

ボストーク46号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.46: 特集1: サハリンを含む極東観光の草分け=杉山基さんを偲ぶ「寄せ書き」
特集2: 報告; 北の海の国境から: 紋別沖海難事件と宗谷岬沖拿捕事件の概要
2021年7月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel; 011-561-0258 : メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp
振込先口座
北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義: ロシア極東研 (普通預金)
ゆうちょ銀行: 記号19080 番号27943611
トクヒ ロシアキョクトウケン (通常預金)
郵便振替: 02730-9-39064 極東研
ホームページ: <http://kyokutouken.org>

論 説 2020年の日ロ貿易と2021年の見通し 2頁

なか い たかふみ
(一社) ロシアNIS貿易会 中居 孝文

特集1 サハリンを含む極東観光の草分け= 8頁 杉山基さんを偲ぶ「寄せ書き」

寄稿者	く どう ひろし 工藤 広 (稚内市長)	はざま としや 迫 俊哉 (小樽市長)
	さいとう ひろみ 斎藤 弘美 (日本サハリン協会会長)	コレスニク ロマン (在札幌ロシア連邦領事)
	ふじわら ひろし 藤原 浩 (旅行ライター)	すず き あすか 鈴木 飛鳥 (ピアニスト)
	にしだ しほ 西田 志保 (本会スタッフ)	こ やなぎ みつぐ 小柳 貢 (本会監事)
	さ さ き よう 佐々木 洋 (本会会員)	

特集2 報告; 北の海の国境から 13頁

本誌編集部

紋別沖毛ガニ漁船海難事件と宗谷岬沖底引き網漁船拿捕事件の概要

2021年2月研究会報告要旨 15頁

報告者 さ さ き よう
佐々木 洋 (本会会員)

日本農地改革70年とスターリン晩年期の「ソ連は農業がアキレス腱」論争

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 18頁

邦訳・要約 しんどう しゅう じ
進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

テーマ別ニュース月録 (2021年4月~6月)

I. ロシア国内政治	22頁	II. ロシア経済・社会	22頁
III. ロシアの外交・国際関係	23頁	IV. 極東・サハリン・千島	24頁
V. 日ロ経済・社会関係	25頁	VI. 北方領土問題	26頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	27頁	VIII. 極東周辺国関係	27頁
IX. 北極圏・温暖化・原発	28頁	X. 文化・スポーツ・その他	29頁
XI. 北の海の国境から -a. 紋別漁船海難事件	29頁	-b. 稚内機船拿捕事件(46号特設)	32頁
編集後記			34頁

2020年の日ロ貿易と2021年の見通し

(一社) ロシアNIS貿易会 なか い たか ふみ 中居 孝文

はじめに

以下では、日本財務省の貿易統計にもとづいて、2020年の日本とロシアの貿易に関し、データを取りまとめて紹介することとしたい。なお、本稿はロシアNIS貿易会発行の『ロシアNIS調査月報』(2021年5月号) で発表したレポート「2020年の日ロ貿易：コロナに翻弄された1年」に多少手を加えたものとなっている。

新型コロナに翻弄された2020年

2020年の日ロ貿易は輸出入合計で165億5,767万ドルとなり、前年比22.8%減の大幅な低下となった。日本側の輸出は58億7,040万ドル(18.2%減)、輸入は107億626万ドル(25.2%減)で、輸出入ともに2年連続の低下となった。日ロ貿易は、2013年に輸出入合計のピーク(348億4,465万ドル)を記録して以降、2014年に導入された対ロシア経済制裁の影響により2015～2016年には低迷を経験した。その後、2017～2018年に緩やかに回復していたものの、2019年以降、再び低下局面となっている。

2020年に世界を襲ったコロナ禍が、日ロ貿易にネガティブな影響を与えたことは疑いない。ロシアでは2020年3月28日から5月11日まで1カ月以上の非労働日が導入され、また日本では同年4月7日から5月14日にかけて各地で緊急事態宣言が発出された。これによって両国ともに経済活動が縮小し、2020年にはロシアではGDPが3.0%、日本では4.8%減少した。その結果は貿易にも反映し、2020年の両国の貿易はロシアでは輸出が前年比で20.7%、輸入が5.3%低下し、同様に日本では輸出が9.3%、輸入が12.2%減少した。ただし、その点を考慮しても、2020年の日ロ貿易の落ち込みは大きい。

日本の対ロ輸出：医療機器に新たなトレンド

日本からロシアへの輸出の中心は、従来どおり輸送用機器で、2020年には輸出全体の53.8%を占めた。2020年の新車の乗用車輸出は、前年に比べて台数で22.4%、金額で25.1%と大幅な減少を記録した。理由はコロナ禍での新車市場の不振で、2020年のロシアにおける新車販売台数は前年比で9.1%減の159万8,825台、うち日本ブランドの乗用車の販売は16.1%減の25万6,415台であった。景気が低迷する中で、需要がロシア国産車や中国車などの低価格帯の車種にシフトし、中高価格帯を主力とする日本車への需要が落ち込んだとみられる。7万3,009台というロシア向けの新車輸出台数は、近年ではリーマンショック後の2009年に記録した5万3,778台に次ぐ低い水準である。ロシアの新車市場が低迷する中で、2021年初、Hondaは2021年いっぱいロシア市場から撤退することを発表した。こうして輸出全体の約3割を占める新車の輸出が大幅に減少したことによって日本からロシアへの輸出全体が押し下げられた。

他方、同じ乗用車でも中古車の対ロ輸出は比較的好調で、前年に続き10万台を超え、金

額ベースでも日本の対ロ輸出全体の10.2%を占めた。上述のように経済が低迷する中で、中古車を含む低価格帯の乗用車が選好される傾向が強まり、それがロシアの中古車需要を支えたと言えるだろう。実際、2020年にはロシアの中古車の販売台数は前年比1.7%増の550万台を記録した。なかでも資産価値の高い日本の中古車は人気が高く、とくにトヨタと日産の中古車は、2020年の販売台数で国産車LADAに続き、第2位と第3位を占めた（トヨタが前年比3.7%増の61万9,682台、日産が3.8%増の31万5,543台）。こうした需要の伸びが日本からの中古車輸出の拡大につながったと考えられる。

その他の輸出項目をみると、2020年にはどの項目も全般的に低下が観察される一方、食料品と化学製品の輸出に伸びがみられた。食料品ではインスタントコーヒーの輸出が前年比13倍の2,731万ドルと顕著に拡大、2020年には日本からのインスタントコーヒーの輸出全体の31.7%をロシア向けが占めた。カフェ・飲食店の営業停止や非労働日の措置が取られたことで内食志向が高まり、それがインスタントコーヒーの需要増につながった模様だ。2020年の食料品における輸出の伸びのほとんどはインスタントコーヒーの輸出拡大によるものである。

また輸出全体に占めるシェアとしては、まだそれほど大きくないものの、医療用機器の輸出が、ここ数年間にわたって増加を続けている（2019年に51.6%増、2020年には26.6%増）。2020年には医療機器の輸出額の55%をCTやMRIなどの映像検査装置（前年比40.6%増）、13%を歯科用機器（同17.9%増）が占めた。なお、化学製品では核酸（前年比85.5%増）、歯科用セメント・充てん剤（13.2%増）、診断用・理化学用の試薬（1,681万ドル）などの輸出が増加しているが、いずれも医療関連製品である（核酸は2020年に日ロ合弁企業エボテック・ミライ・ジェノミクスが開発した新型コロナウイルス用の迅速検査キットの試薬として使用されている）。現在、ロシアでは国家戦略として平均寿命の延伸を掲げるなど、医療システムの充実と改善を図っており、その意味でも医療用機器及び医療関連製品の輸出動向は今後も注目されるところである。

日本の対ロ輸入：自動車エンジンの輸入が本格化

日本の対ロシア輸入では、鉱物性燃料が59.5%を占め、従来と変わらず輸入の大勢を占めた。ただし、2019年のシェアは69.8%だったため、2020年には鉱物性燃料が対ロ輸入に占める比重は10ポイント以上低下したことになる。その最大の要因は原油輸入の大幅な低下である。

2020年にはコロナ禍での経済活動縮小による需要の低迷などから、日本全体としての原油輸入は物量ベースで前年比18.1%減と大幅に低下した。ロシアからの輸入にも同様の傾向がみられ、2020年には物量ベースで35.8%減、金額ベースでは55.0%減と著しく減少した。金額ベースの減少に関しては、世界的な石油価格の低下も大きく影響した。例えば、サハリン1の原油銘柄であるソコル原油の価格は、2020年1月8日の1バレル当たり74.6ドルから4月28日には16.8ドルに急落、年末には50～51ドルに回復したが、それでも前年の平均に比べると20ドル以上低い水準となった。日本の原油輸入は過去10年間に物量ベースで約3割減少しており、中東での供給不安等による代替需要が発生しない限り、今後、原油が日ロ貿易を押し上げる要因になるとは考えにくい。

2020年に原油に代わって対ロシア輸入の最大のシェアを占めたのが液化天然ガス（LNG）で、対ロ輸入の21.9%を占めた。2011年の福島原発の事故以降、LNGは代替エネルギー源として輸入量が一時期増加し、ロシア政府の積極的な売り込みもあってロシアか

らのLNG輸入も拡大した。しかし、日本国内における原子力発電所の再稼働の動きなどにより、LNG輸入はしだいに頭打ちとなり、2018年からは輸入量が低下に転じた。2020年のロシアからのLNG輸入は物量ベースで4.0%減、金額ベースで24.1%減であったが、これは日本全体のLNG輸入の動向（2020年には物量ベースで3.7%減、金額ベースで26.2%減）にほぼ符合している。

他方、石炭に関しては、脱石炭の世界的な流れの中で日本でも石炭の輸入が徐々に低下する傾向がみられる。だが、ロシアからの石炭の輸入量は、その趨勢に逆行し、ここ数年にわたって増加を続けている（ただし、金額ベースでは石炭価格の変動でばらつきがある）。とくに発電用に使用される一般炭にその傾向が顕著で、2015年をピークとして減少が続くオーストラリアからの一般炭輸入を、近距離ソースであるロシアからの輸入増が補っており、同時に輸入ソースの分散に貢献している。

2020年の対ロシア輸入で特筆すべきは、自動車用エンジンの輸入が前年比5倍増の4,023万ドル（1万6,844基）を記録したことだ。これはウラジオストクで2018年秋に稼働を開始したマツダのエンジン工場から日本へ逆輸入されたものと考えて間違いはない。これによりウラジオストクのエンジン工場が日本の自動車産業のサプライチェーンの一端を担うようになったと理解してよいのかもしれない。

その他、過去数年にわたって増加傾向をみせているロシアからの輸入アイテムとしては、魚粉飼料（2020年には49.5%増）、有機化合物（6.5%増）、ウッドチップ（15.4%増）などがあげられる。

2021年の見通し

日本の財務省貿易統計によると、2021年1～3月の日本の対ロシア貿易は輸出入合計で前年同期と比べて5.7%低下した（ドルベース。以下、すべて同じ）。このうち輸出は8.7%増、輸入は13.4%減であり、2021年1～3月の日本の対ロシア貿易の減少は、主として輸入の低下を原因とするものである。

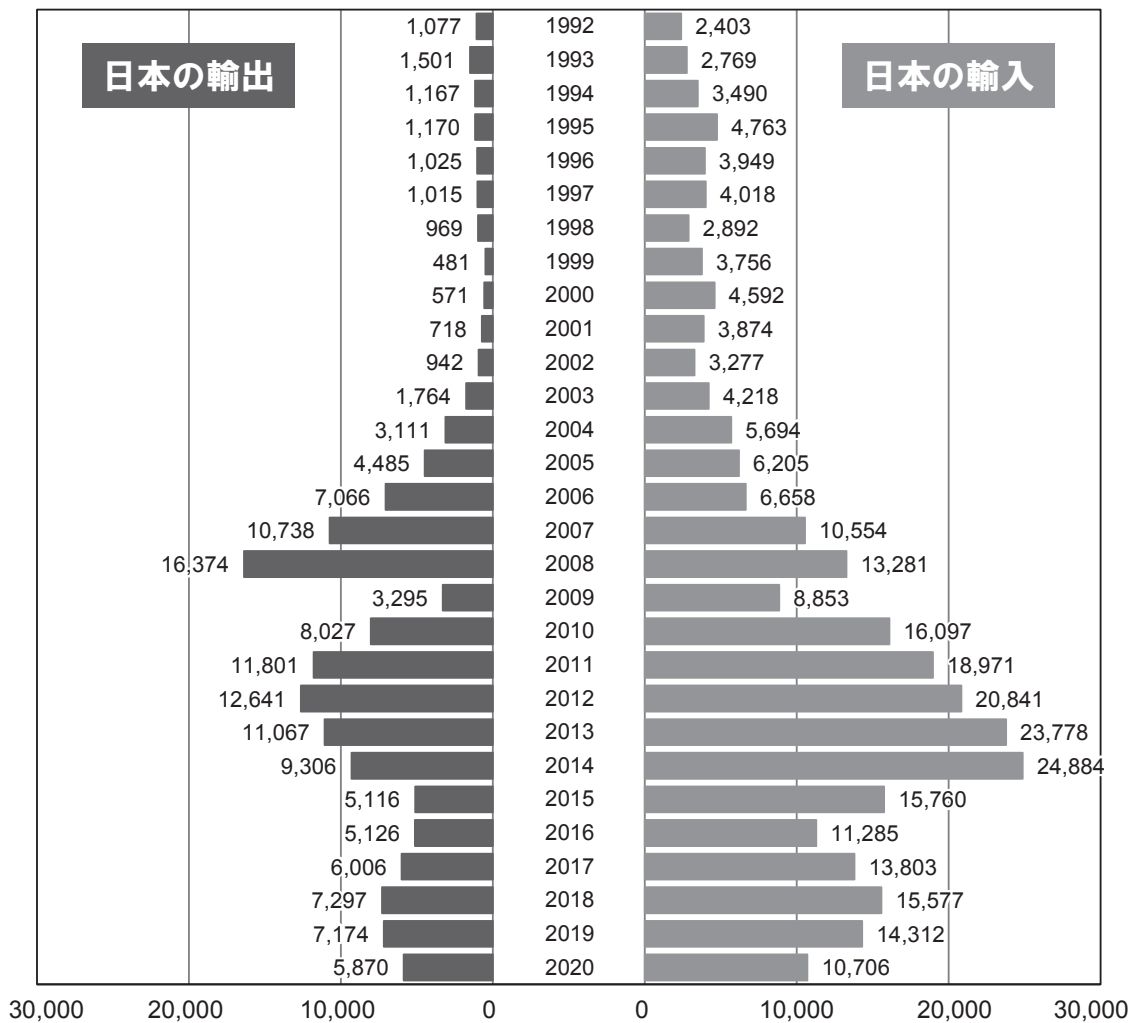
輸入の低下は、輸入の約6割を占める鉱物性燃料の大幅な低下が大きな要因となっている（前年同期比24%減）。コロナ禍による経済活動の低迷が続く中、日本におけるエネルギー需要も減退していることに加え、原油価格をはじめとする資源価格が前年同期に比べて大幅に低下していることが、ロシアからの燃料輸入低下の原因である。とくに原油の輸入低下の影響が大きい（前年同期比42.7%減）。

他方、輸出は回復の兆しがみられる。2021年1～3月には、日本の対ロシア輸出の主力である乗用車の輸出は、前年同期比10.9%減と依然として低下が続いているが、その低下は、建設機械（前年同期比63.9%増）や、ガスタービンや自動車用エンジンなどの原動機（30.6%増）、バス・トラック（147.7%増）などの輸出拡大によってカバーされた。食料品の輸出（主としてインスタントコーヒー）も前年に続いて好調となっている。

コロナ禍が強く影響し、日ロ貿易が大きく落ち込んだのは2020年3～8月（ピークは2020年6月で、輸出入合計で前年同月比75.2%減）で、その後は緩やかではあるものの回復傾向にある。したがって、日本とロシアの経済状況しだいではあるが、2021年3月以降は基本的には日ロ貿易も回復基調になると予測される。

図表1 日口貿易の推移

(単位100万ドル)



(出所) 日本財務省発表の貿易統計にもとづき作成。以下の図表も同様。

図表２ 日本の対ロシア輸出品構成

(単位 1,000ドル)

商 品 名	数量 単位	2019年			2020年		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸出総計	—	—	7,178,429	100.0	—	5,867,979	100.0
食料品	—	—	32,685	0.5	—	62,381	1.1
鉱物性燃料	—	—	121,975	1.7	—	36,615	0.6
石油製品	—	—	121,037	1.7	—	35,289	0.6
化学製品	—	—	178,105	2.5	—	186,794	3.2
プラスチック	MT	24,753	53,628	0.7	25,505	53,135	0.9
原料別製品	—	—	634,877	8.8	—	507,560	8.6
鉄鋼	MT	23,013	51,543	0.7	14,633	47,404	0.8
鋼管	MT	366	2,356	0.0	433	2,821	0.0
金属製品	—	—	97,120	1.4	—	76,506	1.3
非金属鉱物製品	—	—	50,249	0.7	—	32,843	0.6
ゴム製品	MT	79,368	400,156	5.6	63,117	317,279	5.4
ゴムタイヤ・チューブ	NO	2,888,206	353,053	4.9	2,182,507	281,144	4.8
一般機械	—	—	1,295,483	18.0	—	1,087,336	18.5
原動機	—	—	340,596	4.7	—	263,789	4.5
事務用機器	—	—	10,458	0.1	—	13,106	0.2
金属加工機械	—	—	58,718	0.8	—	40,319	0.7
建設・鉱山用機械	—	—	405,225	5.6	—	280,827	4.8
エキスカベーター	NO	2,723	218,963	3.1	2,944	155,159	2.6
ブルドーザー	NO	588	171,659	2.4	434	114,665	2.0
加熱・冷却用機器	—	—	27,276	0.4	—	34,935	0.6
ポンプ遠心分離機	—	—	105,894	1.5	—	132,480	2.3
荷役機械	—	—	161,125	2.2	—	129,761	2.2
電気機器	—	—	509,645	7.1	—	481,701	8.2
重電機器	—	—	25,247	0.4	—	21,146	0.4
電気回路用品	—	—	31,782	0.4	—	24,977	0.4
絶縁電線及び絶縁ケーブル	MT	1,978	45,898	0.6	1,699	35,681	0.6
通信機器	—	—	68,435	1.0	—	67,121	1.1
ビデオ機器	NO	112,312	8,840	0.1	102,256	10,003	0.2
デジタルカメラ・ビデオカメラ	NO	112,299	8,797	0.1	101,878	9,982	0.2
音響機器	NO	517,498	15,666	0.2	514,641	13,416	0.2
電池	—	—	19,198	0.3	—	18,707	0.3
電気用炭素・黒鉛製品	MT	1,650	20,809	0.3	598	3,964	0.1
自動車用等の電気機器	—	—	78,459	1.1	—	62,187	1.1
電気計測機器	—	—	80,489	1.1	—	65,117	1.1
医療用電気機器	—	—	39,530	0.6	—	50,043	0.9
輸送用機器	—	—	4,010,160	55.9	—	3,154,094	53.8
自動車	NO	223,920	3,126,447	43.6	203,494	2,459,783	41.9
乗用車	NO	208,744	2,835,576	39.5	191,404	2,294,748	39.1
新車	NO	94,073	2,265,307	31.6	73,009	1,695,607	28.9
中古	NO	114,671	570,269	7.9	118,395	599,140	10.2
バス・トラック	NO	15,060	289,827	4.0	12,013	164,307	2.8
新車	NO	7,141	246,877	3.4	3,990	121,006	2.1
中古	NO	7,919	42,950	0.6	8,023	43,301	0.7
自動車の部分品	MT	129,359	837,403	11.7	104,478	643,778	11.0
その他	—	—	387,010	5.4	—	340,747	5.8
精密機器類	—	—	51,408	0.7	—	55,123	0.9
再輸出品	—	—	157,419	2.2	—	141,595	2.4

(注) 2019年は1ドル=109.02円、2020年は1ドル=106.99円でドル換算した。

図表3 日本の対ロシア輸入品構成

(単位 1,000ドル)

商 品 名	数量 単位	2019年1～12月			2020年1～12月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸入総計	—	—	14,309,882	100.0	—	10,707,746	100.0
食料品	—	—	1,153,084	8.1	—	999,497	9.3
魚介類及び同調製品	MT	115,484	1,110,020	7.8	108,922	960,181	9.0
さけ及びます	MT	29,737	203,075	1.4	27,436	176,650	1.6
えび	MT	4,025	62,405	0.4	4,181	57,439	0.5
かに	MT	15,393	355,583	2.5	11,315	273,274	2.6
うに	MT	8,228	79,736	0.6	8,359	75,197	0.7
魚の冷凍の肝臓・卵・しらこ	MT	25,428	231,390	1.6	23,222	213,922	2.0
たら卵(冷凍)	MT	18,908	117,668	0.8	19,250	110,184	1.0
穀物及び同調製品	MT	147,818	35,584	0.2	79,939	19,930	0.2
小麦	MT	45,116	11,141	0.1	—	—	—
とうもろこし	MT	92,366	19,867	0.1	67,855	15,334	0.1
そば	MT	8,863	3,865	0.0	5,248	3,073	0.0
原料品	—	—	641,347	4.5	—	582,465	5.4
木材	—	—	465,621	3.3	—	366,700	3.4
針葉樹の丸太	1,000CM	123	23,155	0.2	59	10,975	0.1
製材	—	—	438,256	3.1	—	352,473	3.3
製紙用パルプ	MT	69,732	46,319	0.3	64,834	35,502	0.3
金属鉱及びくず	MT	157,406	95,927	0.7	507,737	159,662	1.5
鉄鉱石	MT	142,344	15,018	0.1	487,955	66,581	0.6
非鉄金属鉱	MT	14,107	73,715	0.5	18,425	83,649	0.8
鉱物性燃料	—	—	9,990,867	69.8	—	6,374,430	59.5
石炭	1,000MT	20,178	2,293,966	16.0	21,680	1,817,877	17.0
原料炭	1,000MT	4,615	632,158	4.4	4,251	439,962	4.1
強粘結炭	1,000MT	1,998	320,955	2.2	1,941	224,833	2.1
その他のコークス用炭	1,000MT	2,618	311,203	2.2	2,310	215,129	2.0
一般炭	1,000MT	13,109	1,327,775	9.3	15,265	1,164,018	10.9
原油及び粗油	1,000KL	9,379	3,993,140	27.9	6,022	1,797,592	16.8
石油製品	—	—	605,459	4.2	—	406,216	3.8
揮発油	1,000KL	1,540	605,237	4.2	1,312	395,766	3.7
石油ガス類	1,000MT	6,399	3,094,886	21.6	6,140	2,348,695	21.9
液化天然ガス	1,000MT	6,399	3,094,886	21.6	6,140	2,348,695	21.9
化学製品	—	—	154,215	1.1	—	152,883	1.4
有機化合物	—	—	94,568	0.7	—	100,666	0.9
無機化合物	MT	22,228	28,535	0.2	19,174	26,101	0.2
塩化カリウム	MT	50,291	18,906	0.1	53,133	17,184	0.2
原料別製品	—	—	2,316,669	16.2	—	2,525,327	23.6
鉄鋼	MT	263,415	268,985	1.9	170,662	190,523	1.8
銑鉄	MT	95,857	39,598	0.3	26,072	10,378	0.1
合金鉄(フェロアロイ)	MT	164,114	227,561	1.6	141,384	178,528	1.7
非鉄金属	MT	438,836	1,976,921	13.8	408,177	2,270,610	21.2
白金	KG	583	16,232	0.1	1,794	48,761	0.5
パラジウム	KG	23,209	1,119,509	7.8	20,998	1,502,121	14.0
ニッケル及び同合金	MT	1,974	25,968	0.2	408	7,210	0.1
アルミニウム及び同合金	MT	434,778	767,729	5.4	405,903	680,939	6.4
チタン及びその製品	MT	425	14,869	0.1	331	13,002	0.1
木製品等(除家具)	—	—	58,271	0.4	—	49,544	0.5
ウッドチップ	MT	45,261	8,286	0.1	56,291	9,565	0.1
木製建具及び建築用木工品	MT	35,563	31,158	0.2	32,439	27,259	0.3
一般機械	—	—	7,798	0.1	—	41,768	0.4
自動車用内燃機関	NO	2,034	6,349	0.0	16,844	40,234	0.4
電気機器	—	—	5,639	0.0	—	5,918	0.1
輸送用機器	—	—	4,343	0.0	—	2,370	0.0
その他	—	—	35,920	0.3	—	23,089	0.2

(注) 2019年は1ドル=109.06円、2020年は1ドル=106.98円でドル換算した。

(出所) 財務省の貿易統計に基づいてロシアNIS貿易会で作成。

サハリンを含む極東観光の草分け＝ 杉山基さんを偲ぶ「寄せ書き」

企画担当者 さ さ き しゅういち 佐々木 周一（本会副理事長）・こ や な ぎ みつぐ 小柳 貢（本会監事・友人代表）

本会元監事、杉山基さんが昨年8月に急逝してほぼ一年経ちます。しかしながら、コロナ禍の続くなか、一周忌に予定した「偲ぶ会」は断念しました。代わり皆様に、本誌宛、杉山さんを偲ぶ「寄せ書き」をお願いしましたところ、9名の方々から「杉山さんを偲ぶ記」が寄せられました。ここにご紹介します。（順不同：敬称略）

杉山さんとの思い出

く どう ひろし
工藤 広（稚内市長）

私が杉山基さんと初めてお会いしたのは、1989年に当時の（株）タイムス観光が、戦後初となる「サハリンツアー」を実施するため、社長室長として柴野安三郎社長とともに稚内港を訪れ、当時の浜森辰雄市長（故人）にご挨拶いただいた時で、担当の係長が私でした。

柴野さんも浜森さんも、ともに旧ソ連との交流に大きく貢献された方で、すっかり意気投合し事業は大成功を収め、杉山さんとはそれがキッカケで、その後長い間お付き合いをいただきました。

私はその後一時、別の部署に移りましたが、本市から様々な代表団がサハリンを訪問する時、必ず杉山さんの手を煩わせていたようで、打ち合わせで稚内に来られた時は、いつも声をかけていただき、一緒に夜の街を放浪したことが懐かしい思い出です。

1999年からの定期フェリーの就航、さらには2013年からの道北9市による物産交流等、これまで様々な事業に取り組みましたが、いつもそこに杉山さんの姿がありました。

2015年に、稚内航路の運航会社が撤退した時も、何度か札幌の事務所を訪ね、相談させていただき励まされました。

改めて北海道とサハリンの懸け橋としての、長い間のご活躍に心から敬意を表し、今は只々心からご冥福をお祈り申し上げます。

杉山さんを偲んで

は び ま と し や
迫 俊哉（小樽市長）

杉山基さんを偲んでの原稿の依頼を受け、薄れた記憶を呼び戻すため、日ロ間定期航路の開設に取り組まれた新谷昌明市政3期12年を記した「市民とともに」を開いてみました。

旧ソ連邦の市場経済移行に伴い、定期航路開設の機運が高まり、平成2（1990）年、本市に「小樽市対岸貿易促進協議会」が設立され、私が当時勤務していた経済部商工課に事務局が置かれました。その翌年にはサハリン州ホルムスク港と小樽港は姉妹提携を行いました。

その後、サハリン州との間に航路が開設され、平成7（1995）年には10便、翌年には6便が運航されました。この航路には、貨客船「サハリン7号」が投入され、同船が接岸する小樽港第3号ふ頭には、いつも、小樽での旅客対応にあたっていた杉山さんの姿がありました。築かれた人脈を生かし、北海道とサハリン州の橋渡し役であり、極東観光の第一人者でした。

当時、街中では買い物をするロシア人の姿は日常となり、杉山さんには小樽港そして小樽観光の発展に大きなお力添えをいただいたとっております。

平成30（2018）年に私が小樽市長に就任後、ロシア極東研への入会の機会を与えていただいたのも杉山さんでした。いつも笑顔で、その優しいお人柄を忘れることはできません。

たいへんお世話になりました。心からご冥福をお祈りいたします。

杉山基さんを偲んで

さいとう ひろみ
齋藤 弘美（日本サハリン協会会長）

8年前に日本サハリン協会の会長を引き継いで以来、札幌出張のたびにお酒に付き合っていたいていました。長年、サハリンで仕事をしていらっしゃった杉山さんは、私の知恵袋でした。たくさんの愚痴を聞いてくださり、励ましていただきました。最後に一緒したのは去年4月3日。話題は杉山さんが手がけているカムチャツカツアーのこと。あまりに楽しそうに話してくださるので、コロナが収束したら、ぜひご案内いただきたいと思って話を伺いました。

杉山さんと協会とのお付き合いは長く、30年前の設立当初から残留日本人の支援に関わってくださいました。杉山さんの手配してくださったフェリーで一時帰国した方は延べ3000人にのぼります。永住帰国直前に病に倒れたサハリン日本人会初代会長の川端芳子さんの遺骨を日本に届けてくださったのも杉山さんでした。残留日本人の皆さんの話をするときには、まるで自分の家族のこのように話していたことを思い出します。

札幌に行ってももうお会いできないということがまだ信じられずにいます。もう楽しいお酒をご一緒できないと思うと残念でなりません。心からご冥福をお祈りいたします。

一時帰国代表团の方がたとの集合写真（2014年9月道新：細川さん撮影）



前列左から3人目が杉山基さん、6人目が齋藤弘美会長。



写真は齋藤会長ご提供

杉山基様は、私たちの心の中に生きている

在札幌ロシア連邦総領事館

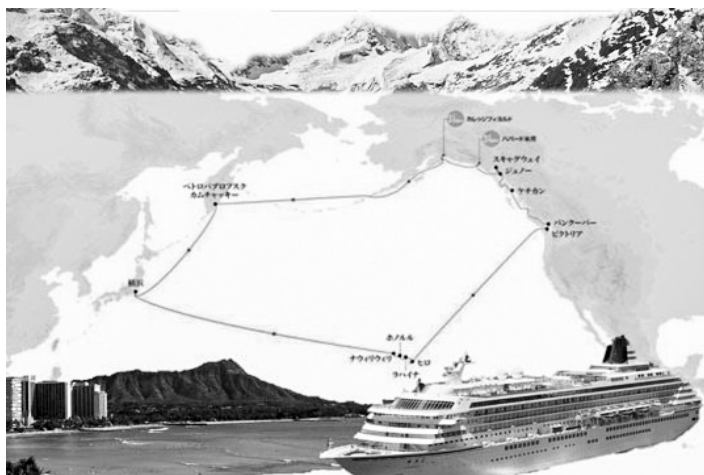
領事 コレスニク ロマン

サハリンをはじめ、ロシアとの友好関係のために一生を掲げた杉山基様のご逝去を悼み、謹んでお悔やみ申しあげますとともに、心からご冥福をお祈りいたします。

故杉山基様が北海道内市町村とサハリン州市町村との姉妹都市交流に長年取り組み、北海道～サハリン間のフェリー航路の再会にも大きな役割を果たしました。その上、NPO法人ロシア極東研の皆様と共に、ロシアの政治・経済及び露日関係の各分野における研究を通じ、露日関係の着実な発展に不可欠である両国民間の信頼と相互理解を深めるために多大な貢献をされましたことに、心から敬意を表します。

今年8月で、亡くなられて1年になりますが、杉山基様の記憶が、私たちの心の中に残っている限り杉山基様は生きていると思います。新型コロナウイルスとの戦いがまだまだ続いているですが、北海道と札幌のコロナ感染情勢が良くなり、「故杉山基様を偲ぶ極東観光セミナー」を必ず実現できますように期待しています。

(※編集部注：まだ、新型コロナウイルスが発生する以前の、2019年7月8日に、日本を代表する客船「飛鳥Ⅱ」(乗客定員800名)を、「ハワイ・アラスカグランドクルーズ」



www.yutakclub.co.jp

最終寄港地ペトロパブロフスク・カムチャッキーで受け入れる責任者となった杉山さんは、一度に約七百名のビザを在札幌総領事館に申請した。その時、在札幌総領事館スタッフの皆さんが不休不眠で手続して下さいました。感謝して余りある、と往時、周囲に漏らしていました。本誌39号コラムの(株)日本旅行北海道非常勤顧問、杉山基さんの自己紹介「カムチャッカは、遠くて近い」を参照されたい)

杉山さんを偲ぶ「短信」

ふじ 藤原 ひろし 浩 (大阪 旅行ライター)

杉山さんに初めてお会いしたのは、2008年の夏のことでした。私はガイドブック『地球の歩き方』の取材のため、その日の夜行バスで稚内に向かい、翌日フェリーでサハリンへ渡ることになっていました。当時、杉山さんは別のガイドブックのお手伝いをされていたのですが、何とかしてお近づきになりたいと思い、アポなしで事務所にお邪魔したのです。

いきなり訪れた見ず知らずの私を、杉山さんは親切に迎え入れてくださり、お酒までごちそうになりました。あまりに話が弾み、バスに乗り遅れそうになったのを覚えています。

以来十数年、来札の際は必ず杉山さんのもとを訪れ、数えきれないほどお世話になってきました。私が『宮沢賢治とサハリン』という本を上梓した折には大変喜んでくださり、稚内のフェリーターミナルの売店や「アインス宗谷」の船内で販売できるよう便宜を図っていただいたこともあります。

ここ数年は、お会いするたびお酒に弱くなっているような気がして、心配しておりました。まだまだ教えていただきたいことが山ほどあったのに、残念でなりません。いつか改めて杉山さんに良い報告ができるよう、これからも仕事に精進していきたいと思っています。

心優しく、暖かな笑顔

すずき あすか
鈴木 飛鳥 (ピアニスト)

杉山さんは、大変心の優しい方でした。その暖かな笑顔を今でも忘れることが出来ません。2017年の夏に、私がロシアに行く時に、招待状が送られてこなくて、困っていた時がありました。その時に、杉山さんのところを尋ねたのですが、どのようにすると良いのか、親切に色々教えて下さいました。その後も、手続きが出来たかどうか、確認して下さいたり、滞在するホテルまで考えて下さいました。

最後にお会いしたのは、ロシア関係の方々とご一緒した時でしたが、いつもロシアへの深い愛情が感じられました。そして、その他にも、音楽のこと、飼っている犬の話など、私の話までも優しく聞いて下さいました。

母は、杉山さんのブログをいつも拝見していましたが、突然、更新されなくなり、とても心配しておりました。ご回復されるのを祈っていましたが、今でも残念でなりません。

杉山さんに助けて頂いた方は、日本にもロシアにも多くいらっしゃると思いますが、その優しさは、これからも人の心にずっと残っていくことと思います。

そして、また、どこかで笑顔の杉山さんにお会いできる日がくるような気がしてなりません。杉山さん、今まで本当にありがとうございました。

杉山基さんに

にしだ しほ
西田 志保 (ロシア極東研スタッフ)

大学卒業を控えた或る日、父が「旅行会社の知人がロシア語を話せる社員を探している」と話を持ってきました。その「知人」こそが杉山さんでした。ちょうど一般人にもサハリンへのビザが下りるようになった頃で、「サハリンツアー」ピーク時。何もわからないまま「サハリン9号」に乗せられ宗谷海峡に投げ出された気分でしたが、どんなに船が揺れようと、いくらウオッカを飲んでも、杉山さんはいつもニコニコ。しかしミスをした手を抜いたりすると、杉山さんの何も言わずとも厳しい眼差しに、「仕事」というものを教えていただいたように思います。正直、仕事はかなりきつかったのですが、サハリンツーリストのグリコ社長が私を杉山さんの娘と勘違いしたことから、サハリンでは「杉山の дочка (娘)」と呼ばれ、皆様に支えていただき、今となっては良い思い出となりました。

最後に久しぶりにお会いした際、「当時は随分無茶をした」と、初めて杉山さんの弱音を聞き驚きました。それでも「皆で集まって食事に行こう」と声をかけて下さったのに、それが叶わず大変残念です。杉山さん、貴方は私達の記憶にずっと残っていますよ!!

杉山基さんとサハリン旅行に関する書籍について

こやなぎ みつぐ
小柳 貢 (ロシア極東研監事)

杉山基さんはサハリン、カムチャツカ等の旅行やクルーズについて新聞・テレビから数多く取材を受けていました。その内私の知る限りの情報で杉山さんの「サハリンに関する書籍」を整理してみます。杉山さんは、特にサハリン鉄道局との結びつきが強く、多くの「サハリン鉄道ツアー」を企画しました。同鉄道局では直轄の旅行会社「ユーラシア・トランス社」主催の豪華寝台列車の企画担当者でした。また、寝台車と食堂車で編成する列車にはユジノの「ユーラシアホテル」専属クルーが乗り込みホテルと同じサービスを提供しました。「ユーラシアホテル」は「ユーラシア・トランス社」が日ロ合弁で鉄道局の職員宿舎をホテルに改装したもので、なんと杉山さんは当ホテル専用の個室を持っていました。

私も何度か、コルサコフ〜ノグリキ間のツアーに参加しましたが、当時の稚内市長、ある代議士、開発局職員、道職員、鉄道マニアなど多くの方々と参加した、ノグリキ空港でのヘリコプターからの石油採掘現場の見学、アンサンブルの民族舞踊観劇などは、貴重で楽しい思い出です。また、私もサハリン大陸棚開発の視察団や、沿海地方の物流視察団を企画しましたが、杉山さんに大変お世話になりました。サハリンやウラジオに何度も同行したことを今も忘れられません。

サハリン旅行に関する書籍と杉山さん

書名	著者・発行	杉山さんの分担
「サハリンー鉄道1000キロを行く」	・徳田耕一著、監修：サハリン観光公園／サハリン鉄道局 ・発行：日本交通公社出版事業局、1995年4月1日	・座談会：サハリン旅行の魅力を語る ・写真提供
「船で行くサハリンおもしろ旅事情」	・日ロフェリー定期航路促進協議会編 ・発行：たくぎん総合研究所、1996年7月1日	・第3章：サハリンなんでもQ&A（サハリンの魅力、自然いっぱいのサハリン、グルメも満足、ショッピング、豊富な企画ツアーなど） ・写真提供
北海道新聞総力ガイド「ロシア極東1ーサハリン」	・北海道新聞社、2001年12月20日	・写真提供

また、杉山さんは、宮澤賢治の樺太旅行に注目し「サハリン紀行」として鉄道旅行を企画しました。「船で行くサハリンおもしろ旅事情」によると、宮澤賢治が1923年の夏(当時27歳)に稚内と大泊を結ぶ稚泊航路の「対馬丸」(1,679トン)で樺太に渡たり、その様子を「青森挽歌」の中で詠み、「樺太鉄道」では豊原周辺の鈴谷山脈や平野の様子が詠われている。さらに「オホーツク挽歌」では樺太の自然を詠んでいる。また、「銀河鉄道の夜」では、ジョバンニが夜の軽便鉄道に乗る様子やカンパネラが「もうぢき白鳥の停車場だから」と言っている場面が出てくる。サハリンの落合（ドリンスク）のそばに「白鳥湖」があり、列車もすぐそばを通っていることから樺太が舞台の一つになっていたのかも知れない。

杉山さんと赤いキルケニーで乾杯したい

さ さ き よう
佐々木 洋 (本会会員)

初対面は1969年4月、新学期最初の札幌短期大学学友会と学園理事会との大衆団交の場。杉山君は「学内共闘会議」議長(執行委員長とは別)。私は、日本にこれほど真面目な学生運動があるのかと感心していた。大きな6番教室に在学生8割と教職員全員が参加、大学の教学条件改善方を「論争」していた。質疑の中で、新任教員4名中の2名分は、前年度の学費値上げ反対闘争で学友会が獲得した成果だったと分かった。つまり私が就職できた新採用人事枠は、学友会の学費値上げ反対闘争のおかげだった。札幌短大は1978年、現・札幌学院大学(江別市文京台&札幌市新札幌)に統合されている。

(稚内市長工藤広さんの「思い出」に登場する柴野安三郎社長が学園法人の副理事長だった)

他大学では新米の助手が、ゼミを担当することはあまりなかった。だが、学生諸君は若手教員のゼミナール担当も要求していた。私はゼミ生の集め方を知らなかったが、心配無用だった。杉山君が友人のついで、わがゼミ1期生10名を集めてくれたからだ。

この10年ほど、杉山さんをまじえ、よく談笑したのが、真赤なビールのキルケニーで知られるアイリッシュバー。昔ほどウオトカをやれない年になった我われにはこれがいい。そのうち、杉山さんと赤いキルケニーで乾杯したい。

特集 2

報告：北の海の国境から

本誌編集部

紋別沖毛ガニ漁船海難事件と宗谷岬沖底引き 網漁船拿捕事件の概要

1. はじめに

本年5月26日紋別沖で毛ガニ漁船「北幸丸」がロシアのズワイガニ運搬船に衝突され転覆、3名が亡くなるという、痛ましい「不可解な」海難事件がおき、二日後の5月28日、宗谷岬沖で稚内機船漁協所属の底引き網漁船「栄宝丸」がロシア国境警備艇に臨検・連行される「まさかの」拿捕事件がおきた。

二つの事件は海難事件と拿捕事件と、それぞれ性格が異なるが、北海道内で連日報道された一方、道外ではいずれも断片的にしか報じられていない。また、事件にはそれぞれ様々な側面があるが、道内でもメディアごとに力点の置き方がおのおの異なっていた。

そこで本誌本号は、巻末の「テーマ別ニュース月録」に「XI. 北の海の国境から a. 紋別漁船海難事件、b. 稚内機船拿捕事件」を特設、公共図書館で閲覧可能な活字メディアの報道を中心に、ネット検索で確認できるTVを含む報道各社の電子版で補いながら、紋別海難事件と宗谷岬沖拿捕事件の経緯を時系列的に整理・収録した。そうすることで、本誌読者の約4割をしめる道外読者、約6割の道内読者のいずれの方々にも、事件の全体像の輪郭とその様々な側面の特徴的な概要をご理解いただけるものと期待している。

編集部は、できれば本誌次号で、水産学専門家に是非ご登壇願いたく希望している。

2. 紋別沖漁船海難事件とその「不可解」な謎

26日6時紋別北東海上で、毛ガニ漁作業中の「北幸丸」に、ネベリスク（旧樺太「本斗」）船籍でズワイガニを運ぶロシア貨物船「アムール」が側面から衝突。漁船は転覆、全員ロシア船に救助されるも三人の死亡を確認。現場海域は当時、海上濃霧警報の下、視界500m以下。海上衝突予防法では航行中の船舶は漁業に従事する船を避ける義務がある。

「カニの町」紋別に、なぜカニ輸出船が入港するかの謎は、収録記事を参照されたい。

ここで「不可解」というのは、紋別漁協関係者が指摘するアムールの航跡である。

アムールのルートはいつもと違った。本来は、南下すべきなのに、東方向に走り、紋別港への最短ルートから外れた地点でかじを切った。右に曲がってぶつかっている。

道新記事では貨物船は右方向転換4分後に停止。漁船転覆再現図は読売記事を参照。

紋別海保は6/7、アムール三等航海士を業務上過失致死と過失往来危険の疑いで逮捕。航海士が適切な監視を怠り、衝突直前まで漁船に気付かなかったとみる。同海保は北幸丸船長を同様の容疑で書類送検。旭川地検も6/28、露三等航海士と北幸丸船長を起訴。

旧ソ連崩壊・市場経済移行後30年経つが、国際貿易に従事するアムールは、自賠責損害保険に未加入のようだ。商慣行の相違として割り切るわけにはいかないだろう。

3. 「まさか」の宗谷岬沖機船拿捕事件

28日宗谷岬沖で、底引き網漁船「栄宝丸」が稚内海保に、ロ警備艇からの停船命令を通報。臨検後、漁船は拿捕・連行される。拿捕海域は日ロ排他的経済水域EEZ境界付近。所属漁協は「日ロ中間ラインは越えず。僚船レーダーで確認」と主張。サハリン州国境警備局は、栄宝丸がロ側EEZ内で違法操業したため拿捕、命令に従わず逃走、警備艇に衝突する恐れから警告射撃した、臨検で船内から活きたカニや冷凍カニなどが見つかり調査中と説明。

6月2日政府は栄宝丸が当時、日本のEEZ内で操業していたとロシア側に抗議。菅首相も6月3日、拿捕問題で「人道的見地から最善を尽くす」と表明。その間、工藤広稚内市長と風無成一漁協組合長が6月1日、道水産局長とともに、セルゲイ・マーリン在札幌ロシア総領事を訪れ、要請書を提出。マーリン総領事は、要請内容をロシア政府とサハリン州に伝えたと回答。工藤市長は「乗組員には高齢の方もおり、一日も早い解放が市民の願いだ」と伝えている。

事態が動いたのは6月8日。ロ国境警備局は、栄宝丸にロシアEEZで違法操業したとして、罰金600万円を科し、漁船側が同意したため、7/15予定の行政裁判は行わず、船は6月9日コルサコフ港を出港すると発表。栄宝丸は11日早朝、2週間ぶり稚内帰港。

風成組合長は改めて越境出漁を否定。罰金も「乗組員と船の早期解放が第一。違法を認めた訳でなく、日ロ政府が協議してほしい」という。今は底引き網漁の最盛期である。

4. 栄宝丸に落度はない。問題はEEZの境界。北の海の安全へ日ロ協議を

紋別海難事件では、旭川地検は北幸丸船長も在宅のまま起訴。適切な監視等を怠り操業を続け、ロシア船と衝突、北幸丸を転覆させ、仲間3名を死なせた容疑が問われる。

ところが、栄宝丸は日本側からみて何処にも落ち度がないにもかかわらず、臨検・拿捕され、罰金刑を食らった。政府はなぜか、停船命令の通報からロシア政府に抗議するまでに5日費やしている。ある外交筋は、その背景のひとつとして、日本側は日ロの地理的な中間ラインを日本のEEZと見るが「両国合意の境界ではなく、双方の解釈が異なることもありうる」と示唆していたようだ。ロシア政府は、日本側の抗議に対し、「国際法に厳密に従って行動した」と反論した。もしもそうだとすれば、日本漁船にまったく落度がなくて

も、この海域では、臨検・拿捕される事案が再発しかねないことになる。

この点地元紙『稚内プレス』の指摘は示唆的だ。拿捕は北方領土海域と異なり、オホーツク海では珍しく、ハイクテク機器搭載船の越境操業などあり得ない。しかし今回、国境のマチ稚内も、「安閑としておれないと自覚させられた」と述べ、栄宝丸船主・泉浩輝社長の心情をこう伝える。「今回の事件は、〈拿捕ではなく不当な拉致であり、900万円も身代金と思って支払った〉とし、〃拿捕〃〃罰金〃という言い回しを全否定する」。

以上のように見てくると、北海道新聞の6月9日付社説「稚内の漁船拿捕 海の安全へ日ロ協議を」は大変参考になる。社説要旨の根幹部分を特設「XI-b」で紹介している。

問題はEEZの境界だ。サハリンー北海道間では日本は中間ラインを境界とみなすが、両国の合意に基づくものでない。ロシアの設定は異なる可能性もある。両国の船が行き交う海域でトラブルが相次ぐ。両政府の代表が、宗谷海峡の中間ラインの明確化を含め、海の安全を協議する枠組みが必要だろう。他紙誌と専門家はどうか。是非学びたい。

2月研究会報告要旨 (2月20日北大食料農業市場研究室と共催=Zoom併用)

報告者 ^{さ さ き よう} 佐々木 洋 (本会会員)

日本農地改革70年とスターリン晩年期の 「ソ連は農業がアキレス腱」論争

【序章】 課題限定：農務省日本農業専門家ラデジンスキーのもうひとつの貢献

【1章】 スターリン晩年期（1948-53年）の「ソ連は農業がアキレス腱」論争の構図

【2章】 ラデジンスキーとヤスニーの「ソ連穀物商品化構造」の認識深化とソ連農民観

【3章】 ラデジンスキー著・那須皓訳編『ソ連農業の社会化』評者・丸毛忍の疑問と氷解

【結語】 ラデジンスキーのもうひとつの貢献の意義：「アキレス腱」の現場を提示

【序章】 課題の限定：米国農務省日本専門家W・ラデジンスキーのもうひとつの貢献

70余年前にラデジンスキーが、日本の農地改革に貢献したことで、二次大戦前にソ連農業研究者だったことは知られる。小論は、彼の「もうひとつの貢献」を明らかにする。

周知のように、「旧ソ連は農業がアキレス腱」の譬えを多くの論客が用いてきた。

だが、スターリンの晩年、個人崇拜の絶頂期（1948～53年）に、農学者N・ヤスニー、法制家R・シュレジンガー、外交官G・ケナン、農学者L・ヴォーリン、経済史家A・ノーヴが関与した「ソ連は農業がアキレス腱」論争はほとんど論議されてこなかった。そして、日本農地改革の「立役者」ラデジンスキーが、「アキレス腱」論争の「立役者」たるヤスニーやヴォーリンの先行研究者であったことも指摘されてこなかった。

ラデジンスキーの先行研究 彼は集団農場研究（1934）と国営農場研究（1938）により米国農務省でソ連農業専門家の地位を確立した。両論文の要旨①～⑤に注目したい。

①ソ連政府は、ネップ期に主要穀物生産者となった中農・貧農をまるごと機械化大農場に集団化し、戦前の大地主と富農なみに生産性を向上させれば、工業化と都市化と輸出向け（先進機械の輸入財源）に不可欠な商品穀物を確保できると考えた（表参照）。

スターリンと農業統計学者ネムチーノフによる市場性穀物の生産構造認識 (単位：百万トン、%)

区分		穀物総生産高		商品穀物(農村外への)		商品化率
第一次大戦前 1906-1913年	大地主＝領主	9.8	12.0	4.6	21.6	47.0
	富農(クラーク)	31.1	38.0	10.6	50.0	34.0
	中農と貧農	41.0	50.0	6.0	28.4	14.7
	計	81.9	100.0	21.3	100.0	26.0
ネ ッ プ 末 期 1926-1927年	集団農場・国営農場	1.3	1.7	0.6	6.0	47.2
	富農(クラーク)	10.1	13.0	2.1	20.0	20.0
	中農と貧農	66.4	85.3	7.6	74.0	11.2
	計	77.8	100.0	10.3	100.0	13.3

出典：スターリン(全集第11巻102頁)。ここでは重量表示をプードからトンに換算している。

ネムチーノフ著／野村良樹訳(1969), pp.103-105. Немчинов(1967), с.72-74, 107.

②1929～1933年の農業集団化は、富農＝クラークの絶滅(財産没収・僻地追放)のほか、抵抗する中農層にも、行政圧迫が加えられ、土地のみか、個人の家畜まで集団化されたため、農民は家畜を引渡すより屠殺を選択、以後畜産に回復困難な損失が発生した。

③中農が、弾圧対象のクラークと判断されないよう、播種面積を減らした結果、大飢饉に至った。スターリンは、妥協を余儀なくされ、集団農場の各農戸世帯に、宅地付属地での家計補充的な副業菜園の営農を保証した(付属地の菜園区画は以前から存在)。

④共同圃場の穀物に低価格の供出義務があるため、成員は家庭菜園区画でギリギリ生計維持を図る仕組みができると、彼らは、もっぱら菜園栽培と牛の世話に精を出し、共用穀作圃場に出勤しない(サボタージュ)傾向が生じた。集団農場内部に深刻かつ解決困難な矛盾が発生。即ち、「社会主義的原理」と「個人主義的原理」の併存である。

⑤模範的機械化農場として設立した国営農場ソフホーズは、指導者やノウハウの不在、機械の修理能力や部品の欠如から、赤字経営体質が固定。ここに政府は、同じ赤字経営なら、犠牲を農民に転嫁できる集団農場＝コルホーズのほうが、所定賃金の支払い義務を負う国営農場よりも、国庫負担が少ないとの理由で国営農場に見切りをつけた。

米国農務省は、ローズヴェルト政権の1933年の米ソ国交樹立期(Ⅰ期)と、独ソ戦勃発に伴うソ米英連合軍の結成期(Ⅱ期)に、ソ連の内部事情に通ずる専門家の極度の不足のため、ロシア人のソ連農業関係の専門家を積極的に登用した。米国にとり、ソ連軍民の対独交戦能力の把握、農業集団化の実相解明は、国家戦略策定上の喫緊課題でもあった。ラデジンスキーとヴォーリンの登用はその第Ⅰ期、ヤスニーは第Ⅱ期に該当する。

ラデジンスキーの上記先行2研究は、米国政治学会機関誌『政治学』に掲載された。

また両論文は、戦後日本の農地改革期に那須皓訳『ソ連農業の社会化』として岩波書店から刊行され、同訳書の増補部分にはラデジンスキーの指示により、ヤスニーとヴォーリンのソ連農業研究のエッセンスが一部抄訳されている。

【1章】スターリン晩年期(1948-53)の「ソ連は農業がアキレス腱」論争の構図

「論争」の起点は、ヤスニーの大著(1949)刊行を予告する論文(1948)である。

大著『ソ連の社会化農業』の論旨 ヤスニーの論旨は極めて明瞭。こう概略できる。

米国の一部知識人は、大戦後ソ連の宣伝に惑わされ、ソ連経済が現世代のうちに米国に迫いつき追い越す可能性を認めるが、ソ連の軍事力・工業力の基盤は脆弱極まりない。

ソ連の工業化の基盤である農業の社会化＝集団化はソ連の特異現象であって、むしろ世界の大勢は、小農家族経営こそ農業生産の最も経済的な形態であることを実証した。マルクス主義者はそれを資本主義国の経験に過ぎないとし、大規模農場の効率性に固執するが、ソ連の集団化農業は、小農家族経営中心の欧米水準に届かない。

1921-29年はソ連統計の黄金時代だった。集団化以降、事実に基づく統計情報に「鉄のカーテン」が降ろされた。それゆえ、彼のソ連農業史の実証分析は、黄金時代のデータと、集団化以降の脚色されたデータとの齟齬を踏まえた合理的推計に依拠する。

かくて著者は自著を「ありのままの事実の統計」を信ずるソ連国民に捧げる。

近著予告論文の根幹 1948年春、彼は近著の真髓を吐露する論稿「集団農場の苦境」を書き、「アキレス腱」論争を触発する。以下がその根幹部分。

「市場向け食糧品の約八割を、集団農場と同成員が生産。集団農場は、個々の小農から集団化した土地・家畜・農具から成るが、農場には殆ど名目に過ぎない格安価格での大量の国家供出義務がある。しかも、農場は効率的に機能せず、往年の個人農に僅少な報酬しか提供しないため、彼らを引き続き就労させるには狡猾な経済的・法的強制機構を考案する必要がある。農場成員へのこの全く不十分な報酬と、軍事経済的上部構造を維持管理するのに十分な報酬との、非両立性にこそ、ソヴィエト・ロシア全体の経済問題が、すなわち、そのアキレス腱の核心がある」。

ヤスニーのソ連農業分析は、主に独ソ戦前（1940年以前）のものだが、上記ラデジンスキー研究をより包括的に展開した。そこには人的資源の浪費を厭わない落穂拾い、播種用種子や収穫物の遺失の構造化、集団的窃盗に対する厳罰体制の考察も含まれる。

農務省同僚ヴォーリン ラデジンスキーの友人ヴォーリンは、伝統的な共同体と個人農、集団農場と個人農（副業）との関係をテーマとしてきた。彼の論稿（1952）「ソ連農業のネジを巻く」によれば、ソ連には、農民への経済刺激策の決め手がない。軍需優先が国是では「農民に消費財を提供できない」からだ。

マルクス主義者の信条では「農産物を最大限増産するには、厳格な<集団主義>路線で締めつけるほかになく」、「これが集団農場の副業菜園に対処するソ連政府の説明原理になっており」、まさに「この小区画こそがソ連集団農場のアキレス腱をなしている」。

「当局者が問題視するのが、殊に女性農民が一所懸命にこの小区画で栽培し、共用圃場など眼中にないことだ。集団農場の報酬が僅かしかなければ彼女らは殊にそうする。ところが農場成員が、一心不乱に個人の小区画農業に専念すればするほど、集団農場からの報酬を僅少に留め続けること」。ヴォーリンのいう「アキレス腱」がこれだ。

ケナン論文 彼はForeign Affairs誌で「農業はソ連体制のアキレスの踵Achilles heelだ。強制的な集団化は、農民をその土地に留め置き、生産させるには、厳重な拘束機構を要する。農民の強制的集団化は、これと密接に結びつく警察の行き過ぎた過酷さを別として、恐らく今日ソ連で唯一最大の不満の原因だろう」と述べ、同稿を、冷戦期のベストセラー書『アメリカ外交50年』に収めた。世界の読者が注目したため、「ソ連は農業がアキレス腱」説は一見、ヤスニーよりも、むしろケナンが広めた印象がある。

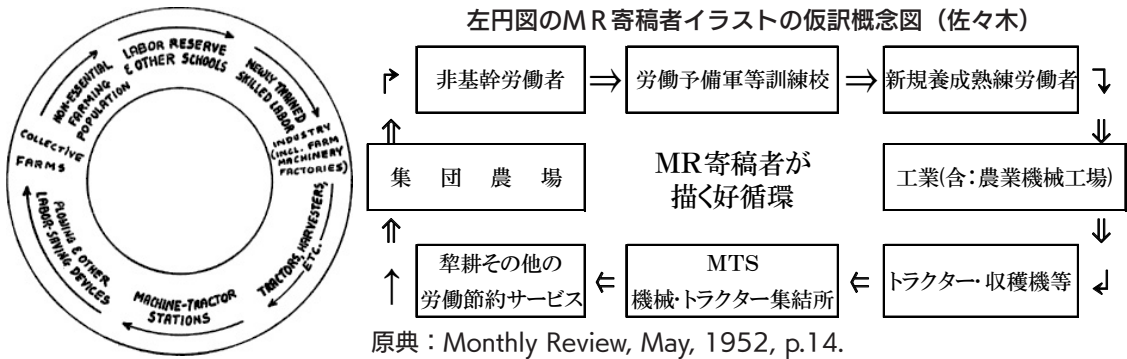
集団農場擁護者シュレジンガー 彼は、自身が編集するSoviet Studies誌に投稿した論文「現在の集団農場組織の若干の問題」で、ヤスニーを論難、「論争」の口火を切った。

シュレジンガーの基本的スタンスは、ヤスニーらの西側文献はもっぱら、農業集団化初期の、すでに克服・回復して久しい生みの苦しみbirth-pangsばかりに集中するが、ソ連の穀物不足問題は解決済であり、現在の集団農場は制度的に安定しているというもの。

MR誌投稿者 のちにP・スウィージーら独立系社会主義誌として注目されるMonthly

Reviewはスターリン晩年の1952年、ケナン、ヤスニー、ヴォーリンらの「反ソ専門家」が、「集団化農業がソ連のアキレス腱」という認識で結託すると非難、彼らの「アキレス腱」説を否定、ソ連農業の将来は明るいとして下記の好循環メカニズムを対置した。

集団農場の未熟練農民を、職業訓練施設の研修に出し、熟練労働者として育成すれば、機械工業一般と農業機械工業の発展を通じて、トラクターやコンバインの増産に貢献、その結果、集団農場の大規模圃場における労働節約的な犁耕・播種・収穫作業を実現でき、そこで生じた余剰労働力を、より高度な研修施設に派遣できるというもの。



（誌面の制約上、第2章以下を省略する）

注記：本稿のいう「ソ連農業＝アキレス腱」論争関連の主要文献は以下の通り。

Jasny, Naum (1948) “The Plight on the Collective Farms” in *Journal of Farm Economics*.30 (2)

—— (1949), *The Socialized Agriculture of the USSR*, Stanford UP

—— (1951), “Kolkhozy, the Achilles’ Heel of the Soviet Regime” in *Soviet Studies*, 3 (2)

Kennan, George (1951), “America and the Russian Future”, in *Foreign Affairs*, 29 (3)

—— (1952), *American Diplomacy 1900-1950*, 邦訳『アメリカ外交50年』岩波書店

Volin, Lazar (1952), “The Turn of the Screw in Soviet Agriculture,” in *Foreign Affairs*, 30 (2)

Schlesinger, R. (1951), “Some Problems of Present Kolkhoz Organization” in *Soviet Studies* 2 (4)

—— (1952), “The Kolkhoz System: a Reply” in *Soviet Studies* 3 (3)

A Student of the USSR (1952), “The Soviet Union’s ‘Achilles Heel’” in *Monthly Review*, 4 (1)

ラデヂンスキー著・那須皓訳編 (1950)『ソ連農業の社会化』岩波書店

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 ^{しんどう しゅうじ} 進藤 周二（本会会員 大阪）

家庭内暴力 あなたは犠牲者（ベチエルナヤ・モスクワ 210302）（要約） 女性問題に取り組むNGOによると、国内で不自然死とされた死者の61%がDV被害者。コロナ禍で隔離された多くの女性が自宅で暴力に直面している。おそらく私達は、「殴ることは愛すること」というフレーズが、「牢屋に入ること」という意味に変わる歴史的瞬間の目撃者である。「あなたは1人ではない」プロジェクトは、月平均500～700件だった支援要請の通話数が、2020年4月に1352件、5月に2038件になったと発表。心理学者ウラジミール・コヴァレフ

氏は、DV被害者が警察または避難所に行くことや家を出ることが困難になっていると述べ、被害者に効果的保護を提供するには特別立法が必要、と指摘。

消費者権利及び福祉監督庁 教育の場でのスマホの使用を禁止 (独立新聞 210309)(要約) 子どもの教育や学習、休暇、健康に関する新規則が施行された。最重要点は、子どもの学習の際の携帯電話の使用禁止。スマホはその機能が麻薬のように脳に作用するため、子どもにとって危険である。この規制は、応用教育学や神経生物学の観点、憲法規定との適合の観点、さらには哲学的観点等から重要とされる。

東京にロシア産食料品店オープン (ロシスカヤ・ガゼータ 210322)(要約) 3/22ロシア産食料品店「赤の広場」が東京・銀座に開店。セレモニーで在日露通商代表部ピョートル・パブレンコ主席代表は「小さな店だが、日露経済関係にとり開店は重要な出来事」と期待表明。起業者ビクトリア・ミヤベ氏は「日本にはない、あるいは日本製品と競争できるロシアの食品を日本人に紹介したい」と語る。(訳者注) ミヤベ氏はウクライナ・ドネツク市出身で商社「VSP」(株)の代表取締役。ネット通販サイト「ビクトリア」も運営。

ロシア紙幣のデザイン変更 (独立新聞 210324)(要約) 25年ぶりに新紙幣シリーズが発行される。22年100ルーブル(以下R)、23年1000Rと5000R、24年500R、25年10Rと50Rが発行予定。新紙幣の表側に描かれる都市は、モスクワ(100R)とサンクトペテルブルク(50R)以外は変更(ハバロフスクはエカテリンブルクに、アルハンゲリリスクはピャチゴルスクに、ヤロスラブリはニジノブゴロドに、クラスノヤルスクはノヴォシビルスクに)。8種の紙幣は8連邦管区を表す。(訳者注) 2017年に200R(表側にセヴァストポリ)と2000R(同ウラジオストク)が発行済。

日本での五輪聖火リレーは不快な出来事でスタート (コムソモリスカヤ・プラウダ 210325)(要約) 日本は明らかにオリンピアの神を怒らせた。2020年夏の五輪はパンデミックで1年延期され、海外からの観客なしで開催されることが決定。チケット代の返金等で主催者は利益を失う。それでも、日本は聖火リレーを中止せず、3月25日にスタートさせた。しかし、その初日、非常事態が発生した。火が消えたのだ。日本の新聞によると、日本人の約80%が今夏での大会開催に反対しているにもかかわらず、菅首相は「聖火リレーが始まりさえすれば、五輪は行われる」と述べた。

戦争への道を歩む日本 (独立新聞 210325)(要約) 今世紀はアジア太平洋の世紀になり、この領域で米中2大強国の壮大な闘いが展開される。また中国と日本の戦争が再び起きる可能性がある。中国と軍事・政治的パートナーシップを確立中のロシアの行動は、直接の敵ならずとも日本のライバルに。日本指導部は、露中間の潜在的軍事同盟を、最も深刻な脅威の1つと評価。最近日本は、安全保障政策上、憲法が課す制限除去を議論し始め、国際社会の本格メンバー入りを目指し、武器輸出も解禁。国防費が驚異的に増加中(8年連続で増加2020年度総軍事費は5兆3千億円で世界の10位内、世界軍事費の2.5%)。陸、海、空、宇宙、サイバー空間、電磁領域の6分野で軍事力増強、「多次元の統合された防衛」を長期戦略目標とする。「壁に掛けられた銃」も最後は発砲される。

世界初の動物用ワクチン (ロシスカヤ・ガゼータ 210331)(要約) 動物用ワクチン「カルニワク・コフ」を露動物衛生センターが開発。モスクワとチュメニでネコが感染。

4月1日に改訂される法律 (モスコフスキ・コムソモレッツ 210401)(要約) 4月からの主な変更点。①年金が3.4%増加。②子どもが3～7歳の低所得世帯への手当支給が定額から収入に応じた額となる。③運転免許獲得手続の簡素化: 3段階試験から練習場での試験がなくなり2段階に。④タバコの最低価格設定: 1パック108ルーブル未満のタバコは偽造品とされる。⑤ロシア製ソフトウェアのプレインストールの義務化: 2021年4月1

日以降製造のスマホや多機能TV、PC等が対象。国産デジタル製品の開発を目的とした国家戦略の1つ。⑦ビール製品にラベル付け：無ラベルは偽造品とされる。

北極圏を巡る冷戦 挑発行為は起こりうる（独立新聞 210406）（要約）「北極海水域と大陸棚の所属」と「北極海航路と北西航路のステータス」に関し、北極海周辺国は見解が異なる。周辺8カ国中、内陸国のスウェーデンとフィンランド、影響力ある軍事手段のないアイスランドを除き、米、加、デンマーク、ノルウェー、露の5カ国が北極圏の利害分配に参加する可能性をもつ。中国は、北極に南極同様の国際性を付与すべきとして議論に参入。北極圏での戦闘を想像するのは補給困難などから難しいが、「航行自由のため」の紛争は排除されない。露と加は内水と見るが、他の国は航行自由な公海と見る。米国艦船は、中国が自国海域と見る南シナ海を横断するデモキャンペーンを何度も実施。同様に、米国が自国艦船を露側への公式通告なく北極海航路に派遣した場合、妨げるものは何もない。その時、モスクワは北京と同様に自制した対応をとるだろうか。

クリール諸島とサハリン州最大企業ギドロストロイ30年（コムソモリスカヤ・プラウダ 210413）（要約）水産大手ギドロストロイは1991年にエトロフ島に設立、以後、他島に拡大。現在同グループで約5千人が働く。同社はシコタン島に2019年、露最大のハイテク加工施設を建設。また、養殖を目指し、サケ・マスを孵化・放流する工場を14建設。エトロフ島の昨年のサケ漁獲量は約25千トン、養殖効率で北海道を凌駕。同社はクリール諸島に病院や学校、保育園、スポーツ施設、住宅等80以上の施設を建設、再建。また毎年、医師団を招聘、住民に無料診療を提供する等のプロジェクトを支援。クリール諸島は、地政学的、戦略的に重要なロシア領。「ギドロストロイ」の30年は、極東における新しい近代的漁業の形成史であり、ロシアの地域や漁業の現在と未来を示す。

「福島第1」からの水の海洋投棄（イズベスチヤ 210415）（要約）ザハロフ外務省報道官は15日、福島第1原発からの水の海洋投棄計画に関し「私達は、計画中の放射性物質を含む水の海洋投棄に関し、あらゆる点に、より詳細な説明がなされることを望む。私達は、必要な場合、海洋投棄区域での放射線モニタリングの実施を日本が認めるものと考えてる」と述べた。同日、シェスタコフ漁業大臣は、事故が起きた原発からの水の海洋投棄に関する日本の計画に深刻な懸念をもつ、と述べた。

クラスノヤルスクのスーパー「スヴェタフォル」が全国に拡大（メドゥーザ 210420）（要約）2020年に最も成長したスーパーマーケットチェーンは、「スヴェタフォル」（クラスノヤルスクで2009年開業）。特徴は、安価、倉庫に似たレイアウト、選択の余地がないに等しい商品ブランド、居住地域からの遠隔立地、少ない従業員数等が挙げられる。市場調査分析サイト「インフォライン」のデータ（2020年）：SMチェーン年間売上高前年増加比順位①スヴェタフォル39%②フクスヴィル38%③ディクシ・赤と白・プリストリ18%。同年売上高1位はX5リテイルG。

キルギスとタジキスタンの国境紛争（コメルサント 210430）（要約）4/29のキルギスとタジキスタンの国境紛争は重火器を使用する激しいもの。キルギス当局は3人死亡と84人負傷、タジク側は3人死亡と31人負傷を発表。原因は水資源分配を巡る長年の論争悪化（キルギスのコックタシュ村の配水地点近くに居住する両国住民間の対立）と未解決の国境問題（約982kmの国境線のうち、合意済は約500km）。露は両国に対話を呼び掛け、紛争解決を支援する用意があると表明。

四つ目のコロナワクチン（メドゥーザ 210506）（要約）露保健省がコロナウイルスワクチンとして「スプートニクV」、「エピワクコロナ」、「コビワク」に次いで四つ目となる「スプートニク・ライト」を登録。

ウラジオストク市長が辞任（ロシスカヤカヤ・ガゼータ 210519）（要約） ウラジオストクのオレグ・グメニユク市長は5/18辞職を表明。コジェミャコ沿海地方知事とトルトネフ極東連邦管区大統領全権代表から辞職勧告されていた。知事と全権代表は、就任後の市長の仕事に問題が多く、管理能力がないとする。極東向け「補助金」の同市配分資金を活用せず、街の様子に変化が見えない。多くの市民も、破損した道路縁石や階段の放置、改善しない交通渋滞、3月の氷雨被害からの復旧遅延等市長への不満が大きい。最大の不満点は、広場や公園等公共空間が改善されないこと。郵便局近くに約1100万ルーブルを費やし設置した10脚の石製ベンチは、市民から「墓石」と呼ばれ批判された。後任には沿海地方政府副議長のコンスタンティン・シェスタコフ氏が着任予定。

ロシアの「労働の英雄都市」(独立新聞 210520) (要約) 大統領は国内12都市に「労働の英雄都市」の称号を与える法令「1941～45年の大祖国戦争での勝利達成への都市住民の著しい貢献と鉱工業企業での軍・民製品の中断ない生産の保証、その際示された大規模な労働の英雄主義と献身に対して」に署名。対象都市は、バルナウル、カメンスク・ウラリスキー、キーロフ、コロムナ、コムソモリスク・ナ・アムール、クラスノヤルスク、マガダン、ペンザ、リビンスク、セベルドビンスク、チュメニ、チェボクサリ。

国民福祉基金から資金が投入されるプロジェクト（RBCデイリー・ビジネス 210525）（要約） 政府は、国民福祉基金から2024年まで総額8950億ルーブルを受け取る7プロジェクトを確定した。輸送インフラへの投資が特徴的。①バム鉄道東部区域の鉄道インフラの開発（ヤクートから東方への石炭輸送能力向上が目的）②モスクワ中央部の交通ハブの鉄道インフラの開発。③高速道路M-12の建設（モスクワ～カザン間）④カザン～エカテリンブルク間の高速道路の建設。⑤サンクトペテルブルクの地下鉄車両900台の更新⑥地方の公共インフラ設備の近代化。特に暖房と水の供給システム。⑦アンガラ・エニセイ地域での経済発展省の優先的プロジェクト。

サンクトペテルブルクでガスプロムが超高層ビルの建設計画（メドゥーザ 210526）（要約） 計画される「ラフタ・センター2」は高さ703mで、世界で2番目の高層ビル（世界1はドバイのブルジュハリファ828m）となる。

露はルカシェンコの交代を待ちつつベラルーシをサポート（独立新聞 210530）（要約） ベラルーシは、以前に約束された融資のうち2回目の5億ドルの受け取りを露と合意した。ベスコフ報道官は、飛行機事件に関し、ロシアは「思慮深く建設的な検討」を待つ、とする。iSANS（安全のための国際戦略行動ネットワーク）が「強制着陸」事件発生前に作成した文書「ベラルーシにおけるクレムリンの影響」では、モスクワはルカシェンコを長期的に信頼できるパートナーとは見なしておらず、彼の退任に関心があるとし、彼が弱体化し大統領を交代するのを待つ、と論ずる。

受刑者による鉄道建設（メドゥーザ 210610）（要約） ハバロフスク地方の連邦刑執行局とバム鉄道建設の関係企業は、バム第2鉄道の建設労働に約3000人の受刑者を派遣することに合意した。大規模工事に労働力が不足する中、当局は数年前からこの案を議論してきたが、パンデミックや国境封鎖により人手不足が深刻となり、今年5月、受刑者派遣が具体化された。当局は、この「労働」は自由剥奪の代替措置で、受刑者の意思を基にしている。フスヌリン副首相は6月初旬、モスクワ地域の建設作業で受刑者労働が試行されている、述べた。

テーマ別ニュース月録（2021年4～6月）

- | | |
|---|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 北極圏・温暖化・原発 | X. 文化・スポーツ・その他 |
| XI. 北の海の国境から -a. 紋別漁船海難事件、-b. 稚内機船拿捕事件（特集2対応） | |

（略号 A：朝日、D：道新、J：時事、K：共同、M：毎日、N：日経、Y：読売）

I. ロシア国内政治

続投可能に 改正法成立 (J210406) (要約) プーチン氏（68）が2036年まで大統領の座にとどまることを可能にする改正大統領選挙法が5日大統領の署名を経て成立。

ナワリヌイ氏の組織解散 ロ当局の過激派認定前に (K210429) (要約) 当局による「過激派組織」の認定準備が進み、会員や支持者の刑事訴追を回避するため、解散に踏み切った。

供給元、ブラジル衛生当局提訴 ロシア製ワクチン申請不許可で (K210430) (要約) 新型コロナワクチン「スプートニクV」の供給元は、同ワクチンの緊急輸入申請を不許可としたブラジル国家衛生監督庁を名誉毀損で提訴すると表明。

体制維持に腐心 9月の下院選焦点 (D210504) (要約) 独立系世論調査機関レバダセンターによると、4期目就任時に79%だったプーチン支持率は今年4月調査で65%にまで低下。年金受給年齢の引き上げを発表18年6月以降の落ち込みが回復せず。

ロシア、式典で愛国心鼓舞 対独戦勝76年 欧米意識、コロナ下決行 (D210510) (要約) 「赤の広場」で5/9、大統領は演説で、「容赦のない敵を打ち負かし、母国を守った。ソヴィエト国民の壮大な偉業だ」とたたえ、戦勝国としての立場を誇示。

モスクワ市民、国産ワクチン推奨に不信感? (D210525) (要約) ワクチン接種が伸び悩み、当局が不満を募らせる。接種した市民は1割程度の130万人にとどまる。

歪められるA.サハロフ氏 (K210603) (要約) ソ連民主化運動の象徴サハロフ博士が生誕100年を迎えた。モスクワ市は、ソ連抑圧下での人権活動に焦点を合わせた展示を拒否。

「勇気賞」(ジュネーブAFP時事210609) (要約) NGO団体〈人権と民主主義のためのジュネーブサミット〉が、ナワリヌイ氏に6/8、「勇気賞」を授与。

「ロシア側15人前後と接点」スパイ協力疑いの男 (K210611) (要約) 在日ロシア通商代表部職員に渡す目的を隠し、軍事技術関連文献を不正入手したとして、電子計算機使用詐欺の疑いで神奈川県警が逮捕した元調査会社経営の宮坂和雄容疑者（70）が「約30年間で約15人の政府関係者と接点があった」と供述していることが6/11判明。

反体制組織を「過激派」と認定 9日、モスクワの裁判所 (J/K210611) (略)

II. ロシア経済・社会

各地で英雄ガガーリンを誇示「宇宙飛行士の日」(D/M210412) (要約) 宇宙開発の技術力には陰りが見える中、政権は過去の栄光を誇示、国威発揚に利用する狙いとみられる。

モスクワの世界最大級の子供デパート (D210424) (要約) B1～F6階、買い物、食事、映画鑑賞、ゲーム、屋上展望まで楽しめる「夢の空間」。ソ連時代のおもちゃを紹介する博物館も。コロナ前は毎年一千万人が訪れたが、今は中国や日欧観光客がいない分だけ少ない。

独とロシア間のガス管、米務長官が改めて反対伝達 (K210505) (要約) ブリンケン米務長官は「ノルドストリーム2」建設に米政権が強く反対すると改めて伝達。

学校乱射 生徒ら8人死亡 (K210512) (要約) タタールスタンの首都カザンで5/11男が学校侵入、銃を乱射。治安部隊突入、19歳の男を拘束。男は同校の卒業生と見られる。

パイプライン計画で独に制裁科さず (K210520) (要約) 米務長官は5/19ロシア産天然ガスの海底パイプライン事業「ノルドストリーム2」を巡り、計画企業とドイツ人CEOに、警告していた制裁を科さないと発表。前政権下で揺らいだ米独関係の再建を重視。

サンクトで高層ビル計画 (D210612) (略) ロシアの眼 (メドゥーザ 210526) 参照

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

ロシアの米領事館業務停止 (K210401) (要約) 極東ウラジオと中部エカテリンブルクの米総領事館は業務を停止。ビザ関連業務は在モスクワ米大使館に集約。

ロシア軍8万人、ウクライナ国境 本格武力衝突に懸念 (J/M210413) (略)

ロシア国防相、ウクライナ国境からの軍撤収命令 (N210422) 部隊撤収を4/22訪問先クリミアの軍の会合で命令。「ロシア軍は国境付近での状況変化に適切に対応している」と指摘、一連の軍事演習などにより緊急即応体制の点検が終わったことを強調した。

ロ、米外交官10人報復追放に反発 (K210417) (略)。

日米首脳、対ロ政策に触れず (D210418) (要約) 日本政府関係者は、領土問題を含む平和条約交渉再開も見据え、日ロ対立を避けたい本音。ロシアは、日米連携の「自由で開かれたインド太平洋」構想に懸念を示す。

ロシア、25年ISS脱退検討 独自の新たな宇宙基地建設 (D210419) (要約) ボリソフ副首相 (防衛・宇宙産業担当) は4/18、2025年に国際宇宙ステーション (ISS) 脱退を表明。ISSは当初2020年ごろまでの使用を予定。現在は老朽化が進み、トラブルが相次ぐ。

欧米に対抗鮮明 教書演説 (J210422) (要約) 大統領は挑発行為には「非対称で、迅速かつ厳しい対応」を取ると警告。対ロ制裁を念頭に「残念ながら政治的動機による違法な経済制裁や、他人に自分の意思を押し付ける無礼な行為に、世界の誰もが慣れてしまった」と批判。「レッドライン (越えてならない一線) を越えないよう望む」とけん制。

世界軍事費、1988年以降の最高額更新 (J210426) (要約) スtockホルム国際平和研究所の推計で2020年の世界軍事費が冷戦末=1988年以降の最高額を更新。米・中・ロなど上位国が軒並み軍事費を増加。研究所は「核兵器の近代化に力を入れるなどトランプ前政権下での軍事力増強に加え、中ロの脅威に懸念を強めていることの表れ」と分析。

首脳会談に自信 (K210508) (要約) 米大統領は5/7、ウクライナ国境に圧力を強めるロ軍は「前月より部隊が規模縮小。対面会談への意欲に影響せず」と述べ、批判を避けた。大統領報道官は「安定した予測可能な対ロ関係を築くことが米国の国益に叶う」と語る。

サイバー攻撃、ロシア関与せず パイプライン (K210514) (要約) 米大統領は5/13、「容疑者らがロシアにいて考える理由はあるが、同政府が関与したとは考えない」と表明。

米大使館、機能不全危機 (K210522) (要約) 19日露外相は務長官に「大使館戦争」終結提案。米国は在外公館で現地職員を活用、ロシア人も多く雇用。ロシア在外公館は外国人を雇わず。現地雇用禁止はロシアにとり対米報復制裁の「切り札」となっている。

食肉サイバー攻撃、FBIも捜査 (K210602) (要約) 米大統領副報道官は6/1、食肉加工国際大手JBSが、情報を流出させない見返りに金銭要求するウイルス攻撃を受けたと表明した上で「要求はロシアに拠点があるとみる犯罪組織から届いた」という。

米、G7で行動計画 (D/K210608) (要約) 米大統領はG7首脳らと共に、新型コロナ終

息方策や、中国の「一帯一路」に対抗するインフラ支援策も打ち出す見通し。サイバー攻撃問題では、NATO首脳会議での議論も踏まえ、6/16予定の米ロ首脳会談に臨む方針。

露側もミサイル防衛と戦術核協議の用意 (K210606) (要約) 首脳会談前にロシアも戦術核協議に応じる用意と表明。「宇宙兵器配備禁止」や中距離核戦力 (INF) 廃棄条約の失効で無規制になった中距離ミサイル配備凍結も取り上げたい考え。外相は「ロ側の立場を非公式文書に纏めた」と述べ、米ロ間の戦略的安定に関わる全問題の協議を主張。

推計 1万3130発 米ロ軍拡再燃、長崎大調査 (K210611) (要約) 核弾頭保有数は多い順に露6260発、米5550発、中350発、仏290発、英225発、パキスタン165発、印160発、イスラエル90発、北朝鮮40発。同調査は、米ロの核兵器システムの近代化計画をも問題視。「現役の核弾頭は減っていない。全体の9割の核弾頭を持つ両国が、より高い目標の核削減合意に向け、リーダーシップを発揮することが重要だ」と述べた。

米ロ首脳、中国にらみ接近 軍備管理新協議 宥和演出・人権平行線 (A/N/Y210618) (略)

IV. 極東・サハリン・千島

市長選で政権与党勝利 ヤクーツク、地盤固め (K210329) (要約) サハ共和国ヤクーツク市長選で、政権与党「統一ロシア」グリゴリエフ氏が3/29当選確実。政権の改憲に反対した独立系のアフクセンチエワ市長が1月健康上の理由で突然辞意。政権側が圧力をかけたとの見方が広がり、事前の世論調査で首位だった実業家候補は失格とされた。

水族館でイルカ虐待か (K210520) (要約) ウラジオの海洋水族館で、調教師がシロイルカを暴行する動画が流出。グリーンピース・ロシア支部が、インスタグラムで公開。

新造船6月就航 サハリン-北方四島 8月3隻体制 (D/N210427) (要約) 州政府は北方四島を結ぶ航路に投入する新造船「アドミラル・ネベリスコイ」をコルサコフ港で公開。砕氷型貨客船で6月就航。現在1隻運航、8月就航新造船と3隻で輸送能力も3倍に。新船は全長75m、3061総トン。乗客146人。20Fコンテナ24個、乗用車6台積載可。

地熱発電2号機 択捉島 (D210425) (要約) 州政府は択捉島に指臼岳 (バランスキー火山) の地熱発電利用2号機を建設。民間資金導入型官民方式で州エネルギー省、極東・北極圏発展公社、最大手ガスプロム系ガスプロムバンクなどが合意。2号機は総出力5MW。将来増設、15MGに増強可能性。総事業費20億ルーブル (約29億円)。

戦勝パレードで軍備誇示 極東や北方領土でも (K210509) (要約) 5/9、2次大戦の対ナチス・ドイツ戦勝76周年を迎え、実効支配する北方領土や極東各地で軍事パレード。

沿海地方知事不正告発の議員拘束 口封じか (K210510) (要約) 2018年同地方知事選を巡り、コジェミャコ知事を不正告発した同地方議会のイシチェンコ議員 (共産党) が、警察官を脅したなどとして拘束され、精神科病院に送られた。拘束は口封じの可能性。

もうカニは買えない。買付け担当者 (N210623) (要約) 日銀の異次元緩和で円安進行後、日本は「買い負け」「買えない」から「置いてきぼり状況」(マルハニチロ社長)。回転寿司大手購買担当者も「ズワイガニは人気だがキャンペーンはやめるかも」と打ち明け。同じ日本で一握りの訪日外国人や富裕層向けと、普通の日本人向けとの「二重価格」が生じ、消費市場の断層は、購買力が低下した「ガラパゴス経済」をくっきり映し出す。

色丹島で日本人の墓を守る (NHK210624) (要約) 墓地を守るロシア人がある。ドゥダエフさんは墓前で合掌する元島民の姿に心を動かされた。ことに得能宏さんの色丹島への想いを知り親近感が増した。20年以上独学で日本語を学び続ける。だがビザなし交流はコロナ禍で2年途絶えている。この日日本人墓地を掃除することにした。掃除するたび、ドゥダエフさんは、日露戦争後にロシア水兵が葬られた、愛媛県のロシア人墓地がとても綺

麗に掃除されていて感激したことを思い出す。元島民に伝えるためSNSに写真をのせ日本語のコメントを添えた。ドゥダエフさんの思いを受け止めた得能宏さんも過日オンラインで感謝の念を伝えた。ドゥダエフさんの墓を守る気持ちに揺るぎはない。

V. 日ロ経済・社会関係

ロシア、福井県の衛星打ち上げ 自治体初、過疎対策に活用 (K210322) (要約) ロシア宇宙当局は22日、福井県企画の超小型人工衛星「すいせん」を搭載したソユーズロケットをカザフスタンのバイコヌール宇宙基地から打ち上げ。

シベリア鉄道に熱視線 本年度も日ロ輸送テスト (D210422) (要約) 日欧間の物流手段として旧ソ連時代に活用されたシベリア鉄道の注目度が高まる。新型コロナ流行に伴う船便の運賃高騰に加え、3月のスエズ運河座礁事故が国際物流に影響を与えたため。国交省は日ロ経済協力の一環として本年度も輸送テストを行う計画で、ロ側も歓迎。



道産品の海外展開支援、市場調査 (D210422) (要約) 道銀と旅行大手HISが4月道内企業の海外進出支援に動く。63カ国127都市に拠点を持つHISが、道銀の取引先企業の販路・事業拡大を支援。HISは日本企業の海外事業支援で千件以上実績がある。道銀は従来も海外進出企業を支援しているが、世界各地に拠点のあるHISとの契約で強化を図る。

モスクワ-羽田就航 週1往復 (D210424) (要約) 日航は従来の成田に代わり、当面週1往復で運航。露政府は日本からの入国規制を大幅緩和。定期便は日本人のビジネス利用や貨物需要を想定、就航を決定。モスクワのシェレメチエボ空港発の初便に35人搭乗。

北ガスの石狩LNG基地、累計100隻に (D210506) (要約) 北海道ガスは、サハリン州などからLNGを運ぶ船の石狩LNG基地での受け入れ隻数が累計100隻に達したと発表。

小樽・ウラジオ定期貨物航路「復活」(D210528) (要約) 小樽港-ウラジオ間の定期航路が5/27約半年ぶり“復活”。約7年運航のRORO船が、運送コスト削減や保管場所確保の困難を理由に昨年撤退。市は一般貨物船を不定期運航する、もう1社と定期化を協議。同社は今後、2千トン級貨物船で月2回小樽に寄港、貨物量が多い場合は臨時便を運航予定。中古車輸出は年間3千台前後を見込み、その他貨物も幅広く取り扱う計画。

60年記念 日ロ飛行士、子どもら参加 (K210516) (要約) ガガーリン宇宙飛行を記念し、在ロ日本大使館がオンラインイベント開催。

ロシア水域での操業見送り方針 8月サンマ棒受け網漁 (D/K210609) (要約) 全国さんま棒受け網漁協は今年の道東沖サンマ棒受け網漁について、漁期序盤の8月にはロシア200カイリ内で操業しない方針を固めた。9月以降は従来通りロシア水域でも操業する予定。

サケ・マス引き網漁 花咲港出港 (D/K210607) (要約) ロシア200カイリ内でサケ・マス引き網漁の試験操業を行う富山県鮭鱒漁協所属の第68善龍丸が、花咲港を出港。昨年コロナ感染の影響で日ロ政府間交渉が遅れ、出漁日は7月5日までずれ込み。

貝殻島コンブ2日初出漁 (D210602) (要約) 根室3漁協のコンブ漁船231隻が納沙布岬周辺から一斉出漁。ロシア実効支配の漁場で、棒の先端に金属のカギを付けた漁具「かぎざお」を海中に沈め、特産サオマエコンブを絡め取り、初水揚げ。温根元漁港に戻った小林孝敏さんは「量はいまひとつだが、コンブの太さは去年よりいい。今後に期待」。

コロナ後へ日ロビジネス対話 (K210605) (要約) 6/5オンラインでつなぎ、サンクトペテルブルクで約2年ぶり再開。経団連日ロ経済委の国分文也委員長(丸紅会長)は、ハバロフスクで開設予定の「日露予防医療診断センター」について、「日ロの平均寿命は10年以

上差があり、ロシア国民の健康維持に貢献できる」と強調。ロシア鉄道のパブロフ第1副社長はシベリア鉄道による日ロ間貨物量の拡大に期待感。

Ⅵ. 北方領土問題

四島ビザなし渡航、河野担当相「例年並みにいかない」(D210413) (要約) 4/13ビザなし渡航は「コロナ禍で例年並みにいかない」と述べ、開始がずれ込むと明言。ビザなし渡航参加者へのワクチン優先接種についても「優先順位に入っていない」と述べた。

5月国後自由訪問を断念 千島連盟 (D219415) (要約) 千島歯舞諸島居住者連盟は4/14、本年度ビザなし渡航の日本側第1陣として、5月中旬に予定した国後島「自由訪問」の実施断念。担当相の「優先順位に入っていない」発言にも「ロ側に誤ったシグナルを与える」と懸念を表明。一方、「コロナが収まらないと難しい。全国からビザなし渡航の参加者が根室に集まるのもいかなものか」との声も。

択捉の「軍の村」人口急増 兵舎続々、商業施設も (D210420) (要約) 軍駐留の村ガリャーチエ・クリューチ（瀬石温泉）が数年で5割以上人口増、島最大の集落に拡大。クリール地区長は「23年園児240人の幼稚園と1日60人の診療所建設に着手」と説明。昨年10月同島の水産会社「コンチネント」が児童公園を自費新設。同社は軍や地区行政とともに、美容室やカフェも入る複合商業施設を計画。日本政府は四島の軍事・社会インフラ整備に再三抗議するが、応ぜず。現政権は対米核戦力の拠点と位置付けるオホーツク海の防衛で、クリール諸島を戦略的に重視、駐留部隊の生活基盤整備を急ぐ。

貝殻島コンブ漁、民間交渉妥結 (D210421) (要約) 道水産会は4/20貝殻島周辺での日本漁船の今年の操業条件を決める日ロ民間交渉の妥結を発表。採取量は3470トン、ロ側に支払う採取料9084万円、操業期間は6/1～9/30でいずれも前年同。操業隻数は2隻少ない231隻。水産関係の試験研究などに活用されるロ側への機材供与も350万円で同額。

北方領土に最新戦車配備 (K210422) (要約) 極東地域を管轄する東部軍管区の第68軍団司令官代行は会見でクリール諸島に最新型戦車T80BVを配備すると表明。先週の日米首脳会談以降、北方領土に関連する発信が続き、日米をけん制する思惑もありそうだ。

ビザなし渡航夏以降も見通せず (D210429) (要約) 内閣府は5-6月に計画した本年度四島渡航計6回の中止発表。夏以降の実施を模索するが、見通しは立たない。政府はチャーター船「えとぴりか」を改修し感染対策を施したが、島側医療体制の不安だけでなく、日本国内も感染再拡大、ワクチン接種の進展も見通せない。日程を具体化するロ側との代表者間協議も「いつできるか見通が立たない」(交渉筋) 状況にある。

「洋上慰霊」に慎重論 (D210529) (要約) 墓参中断が続く中、道など検討中の「洋上慰霊」に政府は慎重。中間ラインを越えなければ、日本の判断で実施可能だが、政府関係者は「上陸せずとも日本は満足するとのメッセージをロシアに伝えかねない」と懸念。

南クリール地区設置75年で記念式典 (D/K210605) (要約) サハリン州クリール地区（択捉、ウルップなど）と南クリール地区（国後、色丹、歯舞群島）は6/5設置75周年を迎えた。同地区では行政府所在地の国後島古釜布（ユジノクリーリスク）で式典。

「憲法改正、考慮が必要」強硬姿勢崩さず (D210605) (要約) 大統領は6/4会見、日本との領土問題について「憲法改正を考慮せねばならない」と発言。昨年7月発効のロシア改正憲法は領土割譲禁止を明記。大統領は「平和条約の対話を止める必要はない」と交渉継続は明言したが、領土を巡る強硬姿勢を改めて示した。米国が日本にミサイルを配備する可能性に触れ、安全保障問題が交渉の障害であるとの認識を改めて強調。

プーチン大統領強硬姿勢 加藤氏「粘り強く交渉する」(D/K210607) (要約) 加藤官房長

官は7日、大統領が北方領土問題で強硬姿勢を示す一方、平和条約交渉継続の考えを示したことに、「交渉継続の意向を改めて示したと受け止めており、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの基本方針の下、引き続き粘り強く交渉していく」と述べた。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

サハリンに北前船主倉庫 小樽の西谷家 (D210511) (要約) 同島コルサコフ（大泊）で石川県加賀市を拠点に明治期、小樽市や樺太に進出した北前船主、西谷家の石造倉庫が残っていると判明。専門家は「貴重な歴史遺産」と評価。小樽商大の高野宏康学術研究員が、現在の石造倉庫の写真と、加賀市の西谷家邸宅に残る倉庫の写真を照合。同一の建物と確認。サハリンで北前船主に関する建造物が確認されるのは初めてとみられる。

国境の花サカイツツジ咲く 根室・落石岬 (D210513) (要約) 国内では根室市内の落石岬周辺にのみ自生するサカイツツジが、今年もかれんな花を咲かせる。旧樺太日ソ国境付近で見つけたことから「サカイ」の名が付き、北緯50度が南限とされていた。

旧ソ連、1972年に2島決着案 (K210524) (要約) ソ連が中ソ対立激化を背景に1972年、対日関係改善に向け、56年日ソ共同宣言に基づく齒舞群島、色丹島の2島引き渡しで最終解決を目指し作成した平和条約案が5/23判明。ソ連が日中正常化を警戒、日ソ平和条約締結を模索した経緯判明。日本は四島返還要求を崩さず、日ソは接点を見いだせず。

旧日本軍施設 択捉で調査 (A210530) (要約) サハリン州郷土博物館の I・サマリン氏ら歴史研究者が、真珠湾攻撃のため旧日本海軍連合艦隊が集結した単冠（ひとかつぶ）湾に残る旧天寧飛行場な択捉島に残る軍施設や遺構を昨秋調査、その概要を「サハリン info」が報じた。北方領土に残るこれら旧施設や遺構をめぐり、日本側から、ビザなし訪問での学術交流などを柔軟に運用し、日ロ共同研究を進めることを求める声も。

Ⅷ. 極東周辺国関係

習主席、気候変動サミット出席へ (D210421) (要約) 中国外務省は、習国家主席が4/22、米国主催の気候変動に関するオンライン首脳会合（気候変動サミット）に出席、演説すると発表。菅・露首脳も参加表明。日米中ロ首脳が気候変動問題を協議することに。

鉄道駅に金正恩・正日氏の記念板 (K210423) (要約) ウラジオの鉄道駅に4/23、金正恩総書記の2019年4月と、故金正日総書記の02年の訪露を記念するプレート2枚が並んで設置された。沿海地方のシестаコフ副知事が「新型コロナ流行による規制が2国間の対話や関係に大きく影響したが、今年は関係発展を確信している」と話した。

中ロ衝突犠牲者の碑完成 愛国訴え (K210424) (要約) 1969年に軍事衝突した珍宝島（ダマンスキー島）事件の犠牲者＝国境警備隊員の記念碑完成、ウラジオで除幕式。秋下院選を控え、愛国心に訴え求心力を高める。中ロ緊密関係を反映しロ政府は同事件言及を抑えるが、建立は国境警備隊が所属する大統領の出身組織、連邦保安局FSBが主導。

新疆ウイグルの人権問題 トルキスタンの一体性 (日本とユーラシア210615) (要約) 新疆ウイグルの人権問題の背景にチュルク系民族たるウイグル人の民族自立の問題がある。ソ連崩壊後、ウズベク人やカザフ人などチュルク系民族の独立国家が成立。ウイグル人も「自分達も同じ」と考えるのは当然。1930-40年代に短期間ながらウイグル人たちによる東トルキスタン・イスラム共和国が成立したこともある（堀江則雄論文より）。

ミャンマー国軍最高司令官 訪ロ 孤立回避 (A/N210622) (要約) 国軍は軍同士の関係が深いロシアを後ろ盾に孤立を回避したい。国軍内には国境を接する中国が内政への影響力を強めることへの警戒感がある。ロシアは地理的に離れており利害が衝突する可能性

が低い。国軍にとりロシアは都合の良いパートナー。

ミャンマー国軍トップ ロシア製武器を絶賛 (ANN210624) (略)

IX. 北極圏・温暖化・原発

ロシアが福島処理水海洋放出批判 (A210414) (要約) 露側は4/14日本が「(事前に) ロシアなど近隣諸国との協議が必要と考えなかったのは残念」と批判。日本政府に処理水の放出海域でロ政府がモニタリング調査を実施するのを認めるよう要求 (※編集部注: 1993年10月露海軍が北海道西方500^{キロ}で核廃棄物を投棄した際、日本政府は反発。爾後ロシアが核廃棄物を海洋投棄せぬよう陸上貯蔵施設建設の資金提供を申し出た)。

遠い「脱原発」チェルノブイリ35年 (D/M/N210426-27) (要約) ウクライナで追悼行事。被災3国は原発を推進。ゼレンスキー大統領は「事故は原子力について世界の考え方を変えた」というが、エネルギーのロシア依存を避けるべく原発頼みに傾斜。政府は原発周辺の制限区域で観光を許可、世界遺産登録も目指す。ロシアは周辺国に原発輸出を推進。ベラルーシは昨年ロシア企業により国内初の原発完成。2号機計画も進む。

チェルノブイリ隠蔽工作 旧ソ連の機密文書公開 (M210428) (要約) 4/26情報機関のウクライナ保安庁は事故の関する機密文書を一部公開した。

2本目ガス管構想、思惑の相違も (K210501) (要約) ロは北極圏からモンゴル経由で中国に達する2本目の敷設構想を進める。輸送ルートを増やし通過地の開発のテコにする狙いだが、中国が調達先の多様化を図る中で、新たな巨大計画が思惑通り進むか見通せない。2本目の「シベリアの力2」は、主に欧州向けを生産してきた北極圏ヤマル半島産を中国に運ぶ構想で、1本目より3割多い年500億立米の供給を見込む。

北極圏で米ロ主導権争い 軍事利用や資源巡り (K210513) (略) 地球温暖化による海水減少で航行可能範囲が広がり、軍事的重要性や埋蔵資源など経済的権益が改めて脚光を浴びる。5/20に北極圏8カ国で構成する北極評議会がアイスランドで閣僚会合を開催。

中国でロ製原発新設 両首脳が式典オンライン出席 (D/N210520) (要約) 原子力企業ロスアトムは5/19、中国でロシア製原発4基の新設工事。2001年善隣友好協力条約締結後20年を迎え関係強化を強調。「条約締結以来両国は例外なく全分野で相互理解と多面的協力の強化に大きな成功を収めた」と述べ、二国間関係は史上最高レベルと強調。

米、海洋の自由で中ロに対抗 北極評議会開催 (K210520) (要約) 米大統領は5/19沿岸警備隊士官学校の卒業式で演説、「北極海でも沿岸警備隊の存在が必要だ」と訴えた。

チェルノブイリ、廃虚の街から①観光化と荒廃「無人」35年 (A210621) (要約) 被災地を巡るツアーに世界から参加者が集まるようになり、政府は一帯の世界遺産登録を狙う。被災地の民俗調査を続けるウクライナ国立文化遺産保護研究センター所長は批判的だ。「ここは悲劇の場所。娯楽気分で来るべきでない。そもそもまだ放射能も高い」

モスクワ猛暑120年ぶり (仏AFP210623) (要約) モスクワは今週、記録的な猛暑に見舞われ、21日に6月の観測史上最高気温と並ぶ34.7度を120年ぶりに観測。

温暖化 とける北極圏 感染症も深刻に (N210625) (要約) 氷が閉ざすグリーンランドの鉱床探査が可能になり、中国が触手。レアアースは気候変動対策に欠かせない資源。シベリアでは2016年の熱波後、永久凍土から現れたトナカイが病原菌を放出。アラスカでは1918-19年に大流行したスペイン風邪の痕跡も発見された。医学誌「ランセット」も、今年1月「気候変動は多くの感染症リスクを高め、人類の大きなリスクになりつつある」と懸念を示す。渡り鳥などを介し、日本にも感染症が到達する可能性も。

X. 文化・スポーツ・その他

仏監督制作「クナシリ」、島民の複雑な思い浮き彫り (K210322) (要約) U・コズロフの国後島を舞台にしたドキュメンタリー映画「KOUNACHIR」が国際的評価を受けている。**バレエの岩田守弘さん記念公演、節目50歳 (J/K210409) (要約)** ロシア西部ニジニーノブゴロドの国立アカデミーオペラ・バレエ劇場のバレエ団監督を務める岩田守弘さんが8日、節目の年に記念公演。岩田さんは19歳で訪ソ。世界最高峰の一つ、モスクワのボリショイ・バレエ団で日本人初の第1ソリストとして活躍。ボリショイ退団後、指導者として活動しながら自らもたびたび舞台に立ち、50歳を目標としていたという。

メドベージェワ選手が協力 日本のイメージ向上に (K210509) (要約) 在露日本大使館が女子フィギュアのメドベージェワ選手の協力で、同選手インスタグラムに日本のイメージ向上を図る写真とメッセージを投稿してもらう取り組み。コロナ禍で観光客や要人の訪日が途絶え、日本の話題も減る中、有名な親日家選手の投稿は反響を呼んだ。

北極科学大臣会合が声明 観測の国際連携など (K210509) (要約) 米・ロ・欧州連合 (EU)、先住民団体など34の国や地域、団体が参加する第3回「北極科学大臣会合」は5/9、観測の国際連携の強化や、得られたデータの共有などをうたった共同声明を発表。会合は日本とアイスランドの共催で5/8、5/9に東京開催。多くはオンライン参加。

根室出身のアルメニア大使 福島正則さん 日ロ外交に尽力 (D210514) (略)

ザギトワさん日ロ合作映画の舞台挨拶「ロシアと日本のかけ橋に」(J/K210524,26) (要約) 平昌五輪受賞者が5/23、秋田県大館市を訪れ、特別出演した日ロ合作映画「ハチとパルマの物語」の舞台挨拶に登場。愛犬の故郷を訪れた喜びを語った。

日本式の花見体験 サハリンで (D210526) (要約) 5/26、在ユジノ日本総領事館などが主催。桜前線が宗谷海峡を渡り、サハリンに到達した機会に小中学生ら約40人が参加。日本の花見の風習を学んだ後、折り紙で桜を作り、花見にちなんだ三色団子を味わった。

〈道新コラム〉ロシア人はウオッカを飲まない? (D210605) (要約) WHO調査のアルコール消費順位では、長らく上位のロシアが、今51位。日本63位。最近は健康志向の人や、全く飲まない人も増える。日本人は少量だが飲む頻度が高い。ロシア人は、毎日飲まず、お祝いの時などに飲む。飲むには理由が必要。何か理由を見つける。ロシアには日本流の乾杯の発声がない代わり、乾杯の小話がある。国により異なるが、日本もロシアもコミュニケーションを深め、信頼関係を築くため、お酒を飲むのではないか。

XI-a. 北の海の国境から：紋別漁船海難事件

紋別沖で漁船転覆 3人死亡、ロシア船と衝突 (D/A/J/K/M/N/Y210526) (要約) 5/26/6時頃、紋別北東約23キロの海上で紋別漁協所属毛ガニ漁船・第8北幸丸(9.7トン、乗組員5人)とネベリスク(旧「本斗」)船籍アムールが衝突。漁船は転覆、全員、ロシア船に救助されたが、機関長ら3人の死亡確認。第8北幸丸は毛ガニ漁操業、アムールはズワイガニを運搬中だった。現場海域は当時、海上濃霧警報が出ており、視界は500m以



紋別海上保安部担当水域



転覆した第8北幸丸(時事通信)



ズワイガニ運搬船アムール(共同通信)

下。サハリン州海難救助センターは「現場は霧で視界不良、アムールが漁船に衝突」と述べた。

ロシア船、操業中の漁船に衝突か (D/TBS210527) (要約) 紋別海上保安庁は船体の破損状況から操業中の漁船側面にロシア船が衝突したとみて捜査を進める。5/27/9時から転覆漁船の船体を海上保安官4名が潜水・調査。現場海域が領海（沿岸12カイリ）外側の接続水域の場合、刑法等に基づく捜査はできないが、同海保は領海内とみる。同漁協の飯田弘明組合長は、航行中の船は漁業に従事している船を避けなければならないと定める海上衝突予防法を根拠に「ロシア船は漁船から離れるべきだった」と訴え。

「日本側信号出さず」ロ当局 紋別漁船転覆 (D/TBS 210527) (要約) ロ連邦捜査委は5/26、第8北幸丸とロシア船の衝突事故について「日本の船は霧で視界が不十分な中、信号を出していなかった」と声明。転覆した第8北幸丸は、南東方向にゆっくり進みながら、海からかごを揚げて毛ガニを取り出して、エサを入れて沈める作業の最中だった。船長の吉岡さんは「ロシア船はちゃんとレーダーを見ていたのか」と憤りをあらわに。

「ロシア船、不可解な動き」(D210527) (要約) 現場は紋別港から20km余。「本来は紋別港方向に南下すべきだが、東方向に走りグンと右に曲がりぶつかった。非常に不可解」。紋別港への最短ルートから外れた地点で舵を切っており、紋別漁協関係者も「ロ船がいつも通るルートと違う」と指摘。針路変更が遅れた結果、毛ガニ操業海域を通過することに。飯田組合長は「ロシア船は紋別港まで1時間の所まで来ていて、周囲の船を感知するレーダーを見ていないわけがない。なぜ避けられなかったのか」と語気を強めた。

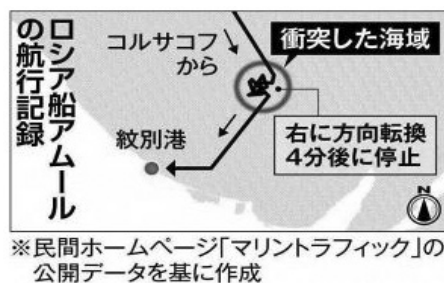
「カニのマチ」へロシア船がカニ運搬の謎 (STV210527) (要約) 5/25、アムールはサハリン出航前、港湾当局に活きたズワイガニ40.5トンを積載と申告。カニ漁が盛んな紋別に多くのカニをなぜ運ぶのか？この直販所では紋別産毛ガニが売られ、その奥にロシア産のズワイガニが並ぶ。紋別港の毛ガニ水揚量は2017年を境に減少の一途をたどる。

事故調査官、ロシア船長ら聴取へ (D210528) (要約) 運輸安全委函館事務所が派遣した地方事故調査官が5/28、衝突原因の調査開始。同海保も前日に続きカルタビー船長や航海士を任意で事情聴取する予定。同海保は、航行中のロシア蟹運搬船が、操業していた北幸丸の側面に衝突したとみて捜査。業務上過失致死傷容疑などを視野に調べている。

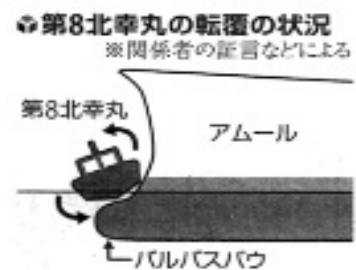
紋別漁船、持ち上げられ転覆か (Y210528) (要約) 衝突時、露船首下部にある堅強な突起部分が漁船の側面中央付近の船底下の突っ込んだとみられると、取材で判明。遺族や漁業関係者が港

に足を運び、船体の数にまで近寄り、紋別海保の実況見分を見守った。

ロ船長供述 紋別沖衝突 (D/Y210529) (要約) 5/28アムール船長は海保任意聴取に「見張りしていたが、霧が出ていたためぶつかった」と供述。事故当時、現場海域は海上濃霧警報が出ていた。同海保は、海上衝突予防法で減速航行などを定める「視界制限状態」にあったとみて、ロ船と北幸丸が衝突回避に行った操作の確認とともに、業務上過失致死傷容疑などを視野に捜査を進める。海保は同日死亡した3人を司法解剖した。



北海道新聞 (210527)

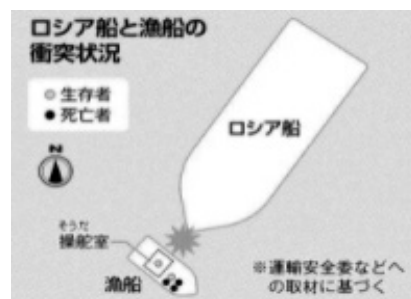


読売新聞 (210528)

運輸安全委が紋別事故の本格調査 (NHK210529) (要旨) 紋別港で5/29日ロ双方の乗組員から当時の監視態勢に関して聴取、2隻の損傷箇所を撮影したほか、衝突までの航行ルートや船速を示すAIS＝船舶自動識別装置を入手。同委函館事務所の調査官は、「関係者から事情を聞いた。内容は言えないが、調査には全面的に協力が得られた」と話した。

漁船左舷にロシア船首衝突か 見張りの状況が焦点に (D210530) (要約) 紋別海保は5/29両船関係者に聴取。北幸丸は事故当時、紋別港沖で南東に低速で進みつつ操業。紋別港に向かい南西に進行中の露船船首が北幸丸左舷に衝突、転覆につながったようだ。

一方、北幸丸の吉岡照由船長(63)は「ロシア船の速度は最低でも15～20キロ。乗組員4人は衝突時、甲板でカニかごを引き揚げる作業などをしていた」と説明。衝突後、船長を含む5人は海に投げ出され、すぐにロシア船に救助されたが、機関長沼端賢良さん(64)ら3人が死亡し、甲板員の男性(36)が腕にけがを負った。



北海道新聞 (210530)

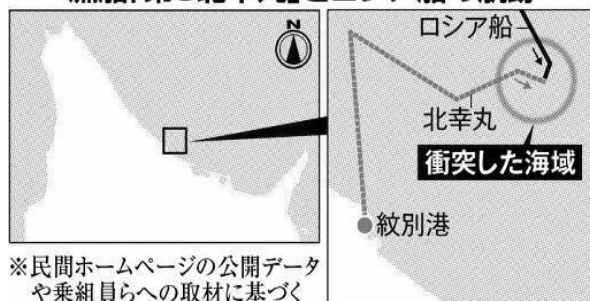
ロシア船航海士、強制捜査へ 業過致死疑い (D210602) (要約) 紋別海保は6/1ロ船側が適切な監視を怠り漁船に衝突、3人を死なせた業務上過失致死の疑いで、ロ船航海士の強制捜査の方針。事故当時現場は海上濃霧警報が出て、減速航行や十分な監視を要する視界制限状態。また衝突直前、両船が警笛を鳴らしていない事実も判明。海保は航海士の供述や船の損傷のほかロ船実況見分などを基に、ロ船側の北幸丸左舷衝突は、レーダーや目視による適切な監視を怠り、衝突直前まで漁船に気づかなかったためと判断。

ロシア船差し押さえ、旭川地裁認める (D/M210602) (要約) 北幸丸側が損傷した漁船の賠償金の担保として、ロシア船差し押さえを旭川地裁に申し立て、認められた。北幸丸側代理人の戸田総合法律事務所(東京)によると、6/2差し押さえが認められ、ロシア船は航行できなくなった。船が帰国すると補償交渉が難しくなるため、5/31に地裁に申し立てていた。今後、交渉が難航した場合、民事裁判も視野に入れているという。

P・ドブリアンスキー三等航海士逮捕 (D/A/J/K/M/Y210608) (要約) 紋別海保は6/7業務上の過失致死と過失往来危険の疑いで逮捕。容疑者は事故時、船長委任で操船する航海当直責任者、操舵室で複数船員を指揮する立場。同海保は適切な監視を怠り、衝突直前まで漁船に気付かなかったとみる。一方、ロシア連邦捜査委員会は「日本の漁船は霧で視界が悪い中、信号を出していなかった」との声明を出していた。

紋別漁協飯田組合長は「逮捕は一步前進。事故当時のロシア船内の状況をより詳細に調べて欲しい。アムールの航跡は急角度で曲がっている。なぜ危険な曲がり方をしたのか、船員には正直に話してほしい」と語る。ロ船側による補償も先行き不透明。

漁船「第8北幸丸」とロシア船の航跡



北海道新聞 (210608)

北幸丸代理人の法律事務所によると、漁業会社「アムールスコエ」に交渉に必要な保証状を要求しても回答がない。保証状が発行されない場合、ロシア船を競売にかけ、遺族や北幸丸の補償に充てる考えだが、競売で十分な補償が得られるか否かは不透明。

北幸丸船長を書類送検 業過致死容疑 (D/K210608) (要約) 紋別海保は6/8、適切な監視を怠り、ロシア船と衝突、3人を死なせたとして、業務上過失致死と業務上過失往来危険の疑いで、北幸丸船長吉岡照由容疑者を書類送検。

ロシア船、直前に漁船発見、間に合わず (A210609) (要約) 中村至宏紋別海保部長は、回避行動と衝突とがほぼ同時だったとみる。当直乗組員の一人が目視で前方の北幸丸に気づいたのは衝突の直前。アムールは直ちに速度を落とすなど回避行動をとったが、その効果が船の作動に表れる前に、船首から北幸丸の左舷にほぼ直角にぶつかったという。

ロシア船航海士と北幸丸船長を起訴 旭川地検 (D/NHK210628) (略)

XI-b. 北の海の国境から：稚内機船拿捕事件

ロシア、稚内の漁船拿捕 (D/M/Y/NHK210529) (要約) 5/28宗谷岬沖で操業中の稚内機船漁協所属の底引き網漁船第172栄宝丸（160トン）から「ロ警備艇に停船を求められた」と稚内海保に通報。臨検後、拿捕、コルサコフ港に連行。停船命令時、催涙弾など2発の射撃。乗組員14人や船体の被害なしと確認。拿捕海域は宗谷岬東方約50-60キロの日ロ排他的経済水域EEZ境界付近。同漁協は「日ロの中間ラインは越えていない。僚船レーダーで確認」という。一方、サハリン州の国境警備局は、栄宝丸がロ側EEZ内で違法操業したため拿捕、停船命令に従わずに逃走、警備艇に衝突する恐れから、警告射撃したと説明。同局は臨検で船内から活きたカニや冷凍カニなどが見つかり調査中とした。



海上保安庁ホームページ



道新 (210529)



拿捕された第172栄宝丸 (北海道文化放送)

拿捕「まさか」漁協衝撃 (D210529) (要約) 栄宝丸が所属する稚内機船漁協には衝撃が走った。栄宝丸の元漁労長は「GPSで船の位置と、日ロ中間ラインを表示する映像設備を備え、担当者を置いているはず。中間ラインを越えることは考えられない」と戸惑う。

稚内沖拿捕、全乗組員14人無事 船内拘束、外務省確認 (D210530) (要約) 第172栄宝丸がロ当局に拿捕されサハリン州コルサコフに連行された問題で、日本外務省は5/29、船舶電話を通じて船長と連絡を取り、乗組員全員の健康状態に問題がないことを確認。

稚内漁船拿捕 早期解放訴え (D210531) (要約) 栄宝丸所属の稚内機船漁協の風無（かざなし）成一組合長と稚内市の川野忠司副市長らが5/31会見、拘束が続く乗組員14人の早期解放を訴えた。副市長はユジノの日本総領事館や、道と稚内市サハリン事務所を通じ情報収集中とし「(乗組員の) 家族が心配しており、早期解放を求めたい」と表明。

「銃装備の兵士が監視」「帰国したい」 (K210531) (要約) 男性乗組員は取材に「目出し帽をかぶり、腰に拳銃、自動小銃を下げた兵士が見張る」「一日も早く帰国したい」と訴え。

時の話題「栄宝丸拿捕」(稚内プレス210531) (要旨) 稚内の底曳き船の拿捕は何十年ぶり。業界で詳しい風無成一稚内機船漁協組合長さえ定かでないと言う。北方領土海域の拿捕は少なくないがオホーツク海では珍く、ハイテク機器搭載船舶のEEZ（排他的経済水域）内への越境操業など風無組合長が言うように有り得ない。

拿捕漁船「栄宝丸」の裁判が7月15日に行われる見通し (UHB/STV210531) (略)

操業「日本のEEZ内」組合長が正当性訴え 国や市と連携 (D210601) (要約)「船は自信を持って、日本のEEZ (排他的経済水域) の中にあった」。栄宝丸所属漁協の風無組合長は、31日、漁協開催の記者会見で栄宝丸の操業の正当性を訴えた。

口総領事に安全確保要請書 稚内市長ら (A/D210602) (要約) 工藤広稚内市長と風無成一稚内機船漁協組合長が、6/1道の古村龍次水産局長と同行、セルゲイ・マーリン在札幌ロシア総領事を訪れ、要請書提出。マーリン総領事は「解放の見込みについて情報を持ち合わせていない」としたうえで要請内容をロシア政府とサハリン州に伝えたと回答。工藤市長は「乗組員には高齢の方もおり、一日も早い解放が市民の願い」と伝えた。

稚内漁船拿捕 口側に抗議 (D/K210603) (要約) 加藤官房長官は6/3、拿捕された第172栄宝丸が当時、日本のEEZ内で操業していたと判断、口側に6/2抗議したと明らかに。

首相「人道上最善尽くす」漁船拿捕に (D/K210603) (要約) 菅首相は6/3、鈴木宗男参院議員と面会、稚内沖での漁船拿捕問題で「人道的見地からも最善を尽くす」と述べた。

漁船拿捕、抗議までに5日 (D210604) (要約) 政府は6/3栄宝丸の操業は日本のEEZ内であると口側に6/2抗議した旨発表。拿捕から5日も要した背景には、平和条約がなく、国境が未画定で、双方主張の「中間ライン」も曖昧な事情もある。政府は衛星通信漁船管理システム (VMS) が記録する航跡や、漁協を通じた僚船からの聞き取りなどを踏まえ、操業時の位置は「日本のEEZ内」と判断。元々、サハリン南端と宗谷岬間は約40^{キロ}しかなく、沿岸から200カイリ (約370^{キロ}) のEEZは確保不能。日本側は地理的な中間ライン (※上記地図参照) を日本のEEZとみるが「両国合意の境界でなく双方の解釈が異なることも有り得る」(外交筋)。

ロシアが漁船拿捕、抗議に反論「国際法に厳密に従って行動」(D210604) (要約) ロ外務省は6/3、ロ国境警備局が栄宝丸を拿捕、コルサコフ港に連行したことを巡り「ロシア連邦法と国際法の規則に厳密に従って行動した」として、在ロ日本大使館に強く抗議したと発表。栄宝丸について「ロシアのEEZで発見され、逃走を試み、追跡中に危険な運航を行った。警備艇と接触し、乗組員の命と健康を危険にさらした」と指摘。

稚内漁船、罰金支払う 9日にも帰国 (D/K210609) (要約) ロ国境警備局は6/8、ロシアEEZで違法操業したと、栄宝丸に罰金600万ルーブル (約900万円) を科し、漁船側が全額納付した。船は6/9にもコルサコフ港を出港、稚内港に帰国する見通しと表明。国境警備局は船内で見つかった水産物から罰金を算出。漁船側が罰金額に同意したため、7/15に予定していた行政処分を求める裁判は行われないという。漁船側は口側の主張を否定していたが、拘束の長期化を避けるため、罰金の支払いを受け入れたとみられる。

〈道新社説〉稚内の漁船拿捕 海の安全へ日ロ協議を (D210609) (要旨) 日ロの主張は真っ向対立。栄宝丸はロシアの排他的経済水域EEZで発見され逃走したとする口側に対し、日本政府は日本のEEZで操業しており、拿捕は受け入れられないと強く反発。

現場海域では日ロのEEZの境界が未画定だ。背景には、日ロ間に平和条約がなく、外交関係が正常化していない事情もある。このままでは同様の問題が再発しかねない。

栄宝丸は、宗谷岬東方沖で僚船とともに操業中、ロシア警備艇によってサハリン州コルサコフ港に連行された。家族や関係者は不安を募らせる。日本政府はロシア側に、人道的見地からも乗組員14人と船体の即時解放を強く求めてほしい。

問題はEEZの境界だ。両政府は、率直に話し合い、あいまいな境界の解消を図るべきだ。日ロ間ではそのための協議がこれまで行われていない。最短約40キロのサハリンー北海道間では日本は中間ラインを境界とみなすが、両国の合意に基づくものでない。ロシアの設

定は異なる可能性もある。豊かな海を共有する北海道と極東ロシアの双方にとり、漁業は重要な産業だ。漁業者が不安なく操業できる環境を確立するのが両国政府の責務だろう。日ロ両国の船が行き交う海域でトラブルが相次いだ。両政府の代表が、宗谷海峡の中間ラインの明確化を含め、海の安全を協議する枠組みが必要だろう。

稚内の拿捕漁船解放 帰港の見通し (A/D/K210610) (要約) 第172栄宝丸が6/10解放、係留先のサハリン州コルサコフ港を午後3時頃出港、6/11午前6-7時に稚内港到着予定。

稚内漁船解放、組合長「罰金は、日ロで協議を」 (A/D/NHK210611) (要約) 国境警備局は、栄宝丸がロ側EEZで漁業規則に違反操業、停船命令に従わず。罰金を科し、全額納付したため解放した。船内で見つけたカニ等は出港前に返還したと発表。同局報道官は「密漁は確認したが、船内の水産物が日ロのどの水域の漁獲か不明確で、押収せず」と説明。

出迎の稚内機船漁協の風無組合長は、栄宝丸の操業は日本の排他的経済水域 (EEZ) 内と改めて強調。罰金について「乗組員と船の早期解放が一番大事。罰金を払ったからといって違法を認めた訳でない。あとは国と国で話し合ってもらいたい」と語る。

週末雑感 (稚内プレス210612) (要旨) 栄宝丸は乗組員の自宅待機後、6月解禁のオオナゴ漁に出漁。稚内は国境のマチだが、今回の拿捕で安閑としておれないと自覚させられた。沖底船は心して操業せねばならず、GPSがあるとはいえ「玉虫色」の中間ラインでの操業は出来るだけ控えねばなるまい。比較的短期に解放されたのは、これまで稚内港基地の沖底船の違反操業が極めて少なかった事も影響していよう。先人に感謝したい。

罰金は身代金 栄宝丸船主 オオナゴ漁に初出漁 (稚内プレス210626) (要約) 6/1解禁日から操業予定だった栄宝丸が、1カ月遅れで猿払沖オオナゴ漁に初出漁するのは初体験。船主の泉浩輝泉漁業部社長は、今回の事案は、「拿捕ではなく不当な拉致であり、900万円も身代金と思って支払った」と「拿捕」、「罰金」という言い回しを全否定する。

消えた「四島返還」安倍政権日ロ交渉2800日を追う (D210710電子版) (紹介) 北海道新聞取材班が追いつけた安倍政権の日ロ交渉7年8カ月の膨大な記録を同紙電子版で一挙に公開している。「第1章「一気に返還へ」外れた目算」から、「第9章日ロ、見えぬ針路」までの全9章からなる。本誌33頁で概略するように、同紙社説は、「北の海の国境」問題も、「日ロ交渉の重要な課題である」と主張している。

編集後記

ボストーク46号をお届けします。

編集部の入稿とゲラ校正の遅延から、本誌発行がずれ込みました。申し訳ございません。

今号は、二つの特集案件をとり上げました。一つは、コロナ禍のため断念した、故杉山基さん「偲ぶ会」に代わる「寄せ書き」の紹介。いま一つは、5月に起きた紋別海難事故と稚内拿捕事件の輪郭を理解するため、ニュース月録に特設区分を設けたこと。

二つの特集案件には多くの方々のご協力をいただいた。記して感謝を申し上げたい。

(2021年7月12日 佐々木洋 記)